

2026年3月期 決算説明会

2026年5月28日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

参考資料

	頁
I 業績	2
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
《Appendix》円金利上昇による収益影響試算	5
(1) 貸出金利息 (NCB単体)	6
(2) 預金等利息 (NCB単体)	7
(3) 有価証券利息配当金 (NCB単体)	8
3. 役務取引等利益	9
4. 経費	10
5. 信用コスト	11
6. 業績予想	12
II 経営戦略 ～中期経営計画「未来共創2029」～	13
【I】中期経営計画のフレームワーク	14
1. 前中期経営計画「飛翔2026」の振り返り	15
2. 当社グループを取り巻く経営環境	16 ～ 17
3. 当社グループの存在意義と提供価値	18 ～ 19
4. 長期的に目指す姿と本中計の位置づけ	20
5. 目指す姿の実現に向けた戦略の方向性	21
6. 基本戦略と目指す経営指標	22
7. 計数計画	23 ～ 26
《Appendix》企業価値向上に向けた取組み、当社株価の推移	27 ～ 28
【II】中期経営計画の基本戦略と重点施策	29
基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	30 ～ 32
基本戦略2. 地域振興戦略	33 ～ 34
基本戦略3. 経営基盤強化戦略	35 ～ 38

	頁
業績に関する補足資料	39
1. PL	40 ～ 42
2. BS	43 ～ 44
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	【NCB単体】 45
4. 有価証券の残高・評価損益	【NCB単体】 46
5. 信用コストの発生要因別内訳	【NCB単体】 47
6. 自己資本比率	【連結】 48

皆さま、こんにちは。西日本シティ銀行、西日本フィナンシャルホールディングスの村上でございます。本日は、大変お忙しい中、弊社の説明会に多数ご参加いただき、誠にありがとうございます。

まずはじめに、今般、西日本シティ銀行の職場内における不適切な撮影およびSNS投稿により、投資家の皆さまをはじめ多くの方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。

金融機関にとって、お客さま情報の管理は信頼の基盤であり、当社は本件を重く受け止めています。現在、事実関係や原因について検証を進めており、今後、再発防止と信頼回復に努めてまいりますので、よろしくお願いたします。

それでは、お手元の資料に沿って、2026年3月期決算および経営戦略について、ご説明いたします。

資料の右下にページが記載されております。まず1ページをご覧ください。本日の構成をご紹介します。

全体は二部構成です。

第一部では、2026年3月期の業績および今年度の業績予想について、

第二部では、弊社グループの経営戦略として、4月にスタートした新中計「未来共創2029」についてご説明いたします。

それでは、説明に移ります。3ページをご覧ください。

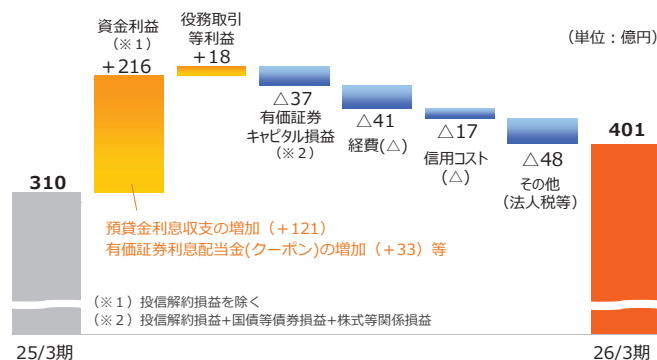
I 業績

1. 決算の概要

◆ 2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、資金利益の増加を主因として、前期比+91億円の401億円。

■ 連結損益 (単位：億円)	26/3期		25/3期
	実績 A	前期比 A-B	実績 B
業務粗利益 (コア業務粗利益)	1,319 (1,583)	96 (279)	1,223 (1,304)
資金利益 (うち 投信解約損益) ①	1,302 (102)	274 (58)	1,028 (44)
役員取引等利益	252	18	234
特定取引利益	4	△ 2	6
その他業務利益 (うち 国債等債券損益) ②	△ 240 (△ 264)	△ 195 (△ 183)	△ 45 (△ 81)
経費 (△)	870	41	829
実質業務純益 (コア業務純益)	449 (713)	55 (238)	394 (475)
株式等関係損益 ③	209	88	121
信用コスト (△)	75	17	58
その他臨時損益	5	7	△ 2
経常利益	588	133	455
特別損益	△ 6	△ 1	△ 5
法人税等 合計 (△)	174	39	135
親会社株主に帰属する当期純利益	401	91	310
有価証券キャピタル損益 (①+②+③)	47	△ 37	84

<親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因>



■ NCB単体損益 (単位：億円)	26/3期		25/3期
	実績 A	前期比 A-B	実績 B
業務粗利益	1,096	80	1,016
経費 (△)	726	35	691
実質業務純益	369	44	325
信用コスト (△)	61	15	46
経常利益	512	123	389
当期純利益	354	84	270

はじめに、西日本フィナンシャルホールディングスの連結ベースの損益です。

2026年3月期は、預貸金利息収支の拡大などによる資金利益の増加を主因に、連結当期純利益は前期比プラス91億円の401億円となりました。

なお、このページには記載していませんが、3月末に、当期の連結当期純利益予想を370億円から400億円に上方修正しましたが、ほぼ修正予想どおりの着地となりました。

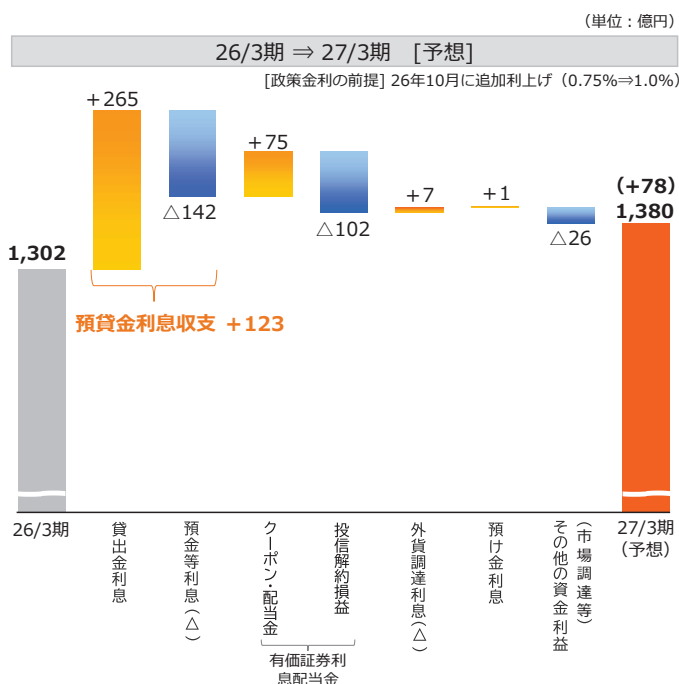
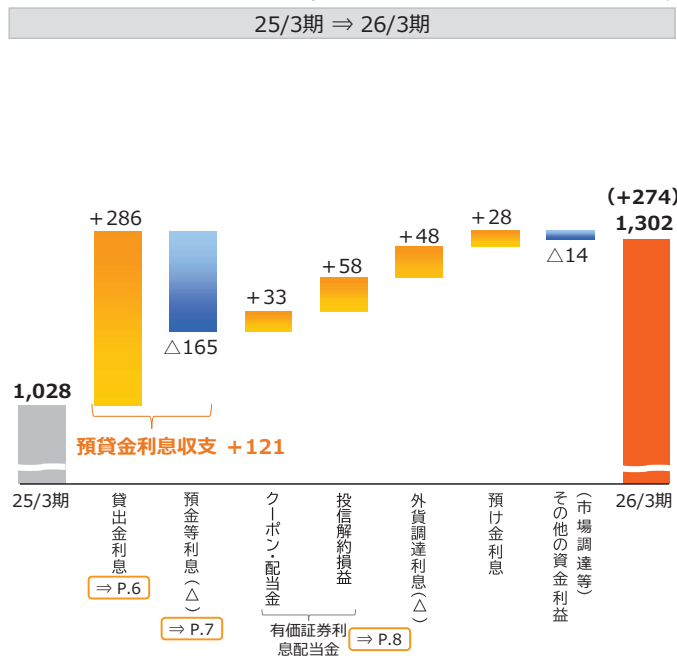
当期は、前中計「飛翔2026」の最終年度でしたが、利益目標などの主要経営指標をすべて達成し、実質的に合併後過去最高益となりました。金利上昇という追い風も受けつつ、前中計で進めてきた様々な取組みの成果を、業績拡大に着実に結びつけることができましたものと評価しています。

以下、主要項目について説明いたします。4ページに移ります。

2. 資金利益

- ◆ 2026年3月期の資金利益は、預貸金利息収支が増加したほか、有価証券利息配当金の増加などにより、前期比+274億円の1,302億円。
- ◆ 2027年3月期は、前期比+78億円の1,380億円になるものと予想。
 - － 投信解約損益については、国内債券の入替えに伴う国債等債券損益の状況に応じて、柔軟に対応。

■ 資金利益の増減 [要因別内訳] / (連結) (単位: 億円)



資金利益について説明いたします。

2026年3月期の資金利益は、預貸金利息収支が大幅に増加したほか、投信解約損益を含む有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前期比プラス274億円の1,302億円でした。

2027年3月期は、引き続き預貸金利息収支の増加がドライバーとなり、前期比プラス78億円の1,380億円になるものと予想しています。

この予想は、10月に追加利上げが行われることを前提としていますが、仮に追加利上げが無かった場合や、逆に利上げタイミングが早まった場合でも、今年度の資金利益への影響は限定的と見ています。

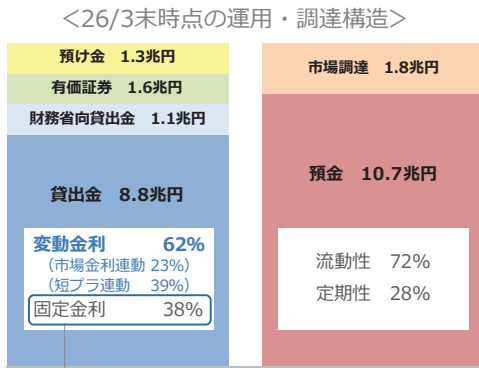
なお、資金利益の増加幅が縮小する予想となっていますが、これは前期に100億円程度計上した投信解約損益を、現段階では計画に織り込んでいないことが一因です。今年度につきましても、国内債券の入替えに伴う国債等債券損益の状況に応じて、投信解約を柔軟に行っていく方針です。

5ページに移ります。

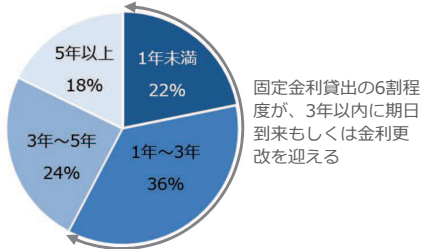
《Appendix》円金利上昇による収益影響試算

◆ 市場金利の上昇は、預貸金利鞘の拡大等を通じ、当社業績にプラス影響をもたらす見通し。

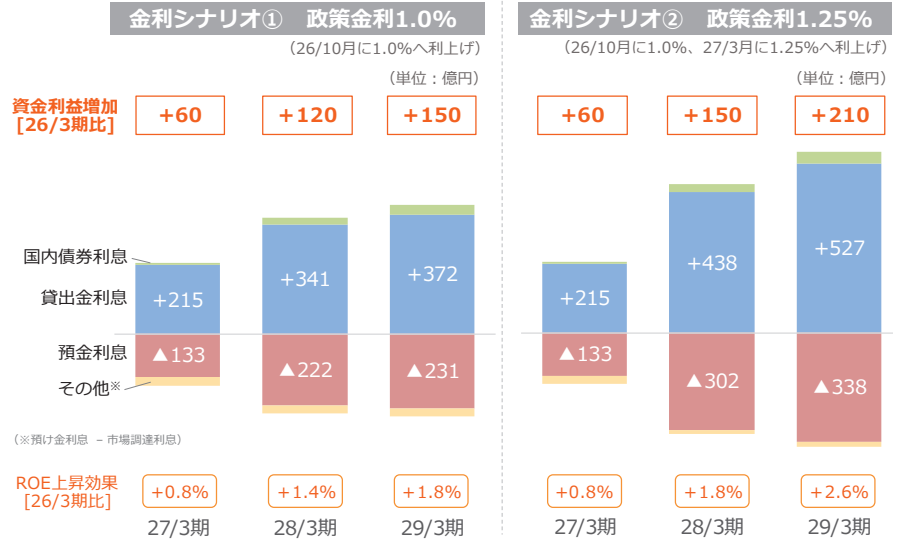
■ 西日本シティ銀行の円貨バランスシート構造



<固定金利貸出の満期までの残存期間>



■ 収益影響（円資金利益）[26/3期比] ※バランスシートは26/3月末の構成を維持する前提



[本試算の前提]

- ・ バランスシートは26/3月末の構成を維持するが、市場調達のうち日銀借入金は期日返済、財務省向貸出金が同額減少
- ・ 期日が到来する資産・負債は期日時点の金利水準に変更
- ・ 市場金利に対する追随率は、短プラベースの短期貸出80%、その他貸出100%、普通預金40%、定期預金55%、その他資産・負債は100%
- ・ ROEは26/3月末の純資産をベースに上昇幅を試算（資金利益の増加によるROE影響のみを加味）

このページでは、市場金利上昇による収益への影響について試算しています。

ページの左側にNCBのバランスシート構造をお示ししていますが、貸出金については、変動金利の貸出が約6割、固定金利の貸出が約4割を占めています。

このうち、固定金利貸出金の6割程度は3年以内に期日もしくは金利更改を迎えます。

一方、預金については、比較的調達コストが低い流動性預金の割合が7割超となっています。このような預貸金ポートフォリオの状態を踏まえれば、当社のバランスシートは、市場金利上昇の恩恵を比較的受けやすい構造であると考えています。

一定の前提条件を置いた試算とはなりますが、新中計のメインシナリオである政策金利1.0%が継続した場合、中計最終年度となる2029年3月期の資金利益は2026年3月期と比較して150億円程度増加、ROEに換算すると1.8%程度のプラスの影響があると試算しています。

また、追加利上げがあった場合のプラス影響はさらに大きくなるものと見立てております。

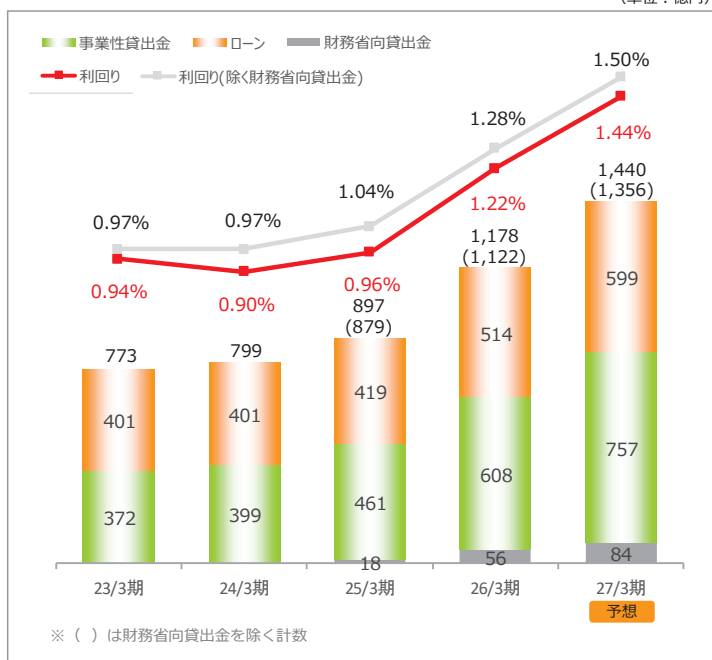
6ページに移ります。

2. 資金利益 (1) 貸出金利息 (NCB単体)

- ◆ 2026年3月期の貸出金利息は、利回りの上昇や、事業性貸出金・個人ローンとともに残高が堅調に増加したことにより、前期比+281億円の1,178億円。
- ◆ 2027年3月期は、前期比+262億円の1,440億円になるものと予想。

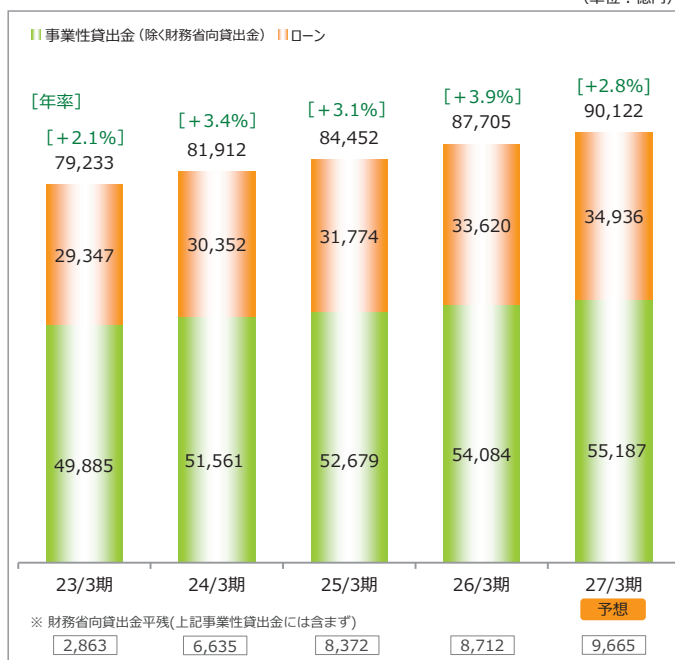
■ 貸出金利息・利回り

(単位：億円)



■ 貸出金の平残 (除く財務省向貸出金)

(単位：億円)



NCB単体の貸出金利息について説明いたします。

2026年3月期の貸出金利息は、利回りの上昇や事業性貸出金及び個人ローン残高の堅調な伸びを背景に、前期比プラス281億円の1,178億円でした。

2027年3月期は、前期比プラス262億円の1,440億円になるものと予想しています。

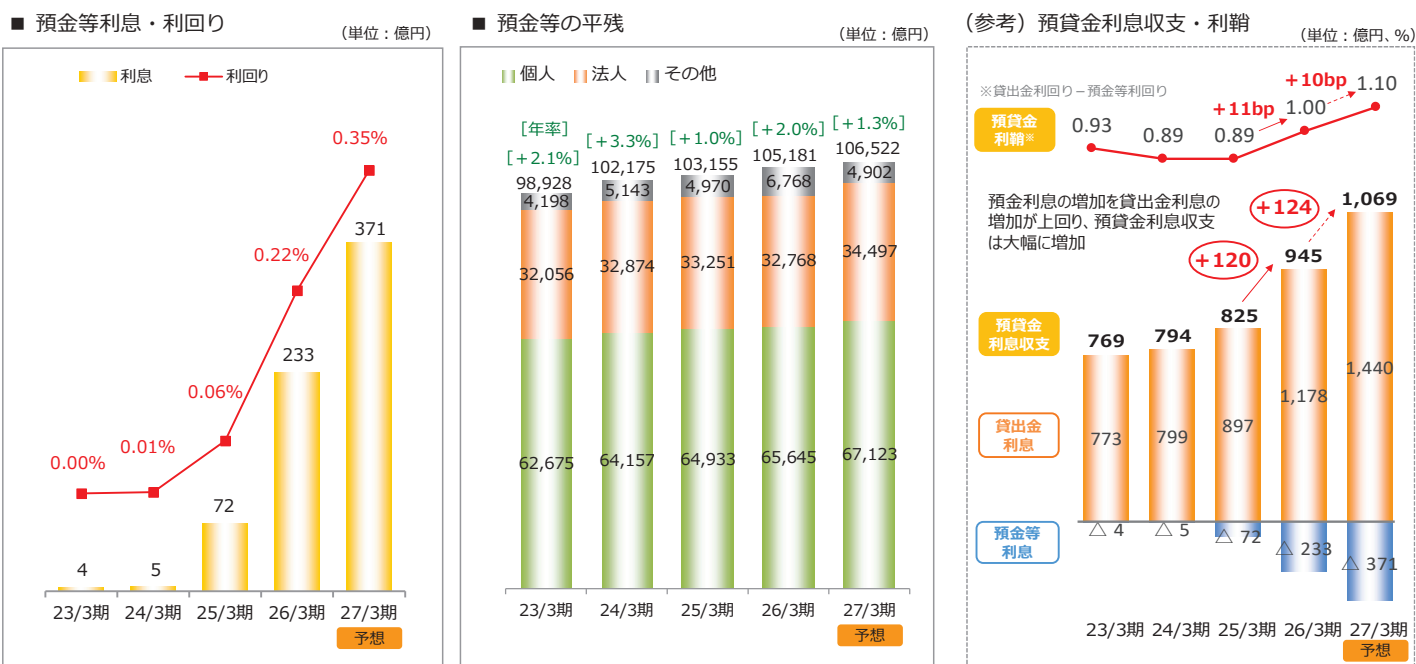
左側のグラフで利回りの推移を示しておりますが、政策金利引き上げに伴う市場金利の上昇を背景に、今年度についてもしっかりと利回り上昇が続くものと見ています。

また、右側のグラフでは貸出金平残の推移を示しておりますが、2026年3月期の貸出金平残は、地元の資金需要を背景に、前期比プラス3.9%の比較的強い伸びとなりました。今年度についても、前期比プラス2.8%と概ね3%程度の堅調な伸びを見込んでいます。

7ページに移ります。

2. 資金利益 (2) 預金等利息 (NCB単体)

- ◆ 2026年3月期の預金等利息は、預金残高が増加基調を維持する中、預金金利引上げに伴う利回り上昇を主因として、前期比+161億円の233億円。
- ◆ 2027年3月期は、前期比+138億円の371億円になるものと予想。
 - 預金利息の増加を貸出金利の増加が上回り、預貸金利息収支の大幅な増加が継続。



NCB単体の預金等利息について説明いたします。

2026年3月期の預金等利息は、預金残高が増加基調を維持する中、預金金利引上げに伴う利回りの上昇を主因に、前期比プラス161億円の233億円でした。

2027年3月期は、前期比プラス138億円の371億円になるものと予想しています。

右側のグラフでは預貸金利息収支と利鞘の推移を示しております。

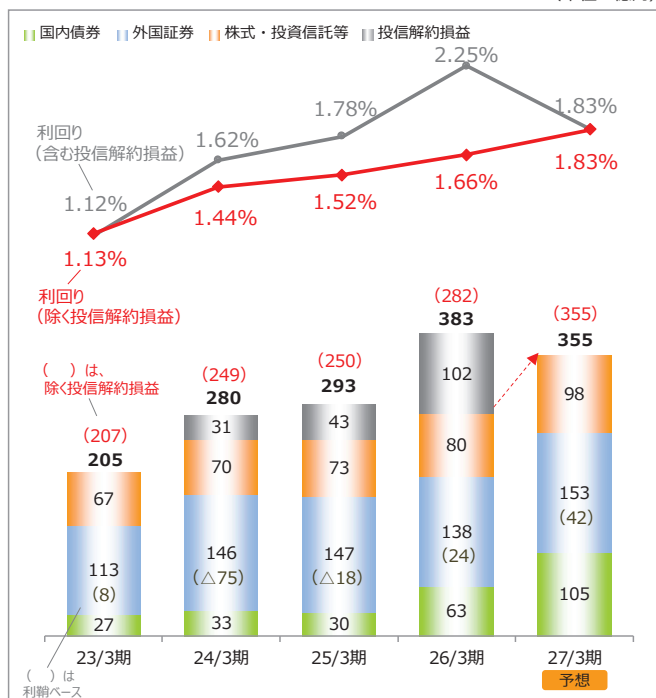
預貸金利息収支は、預金等利息の増加を貸出金利の増加が上回り、2026年3月期は前期比プラス120億円でした。2027年3月期についても、前期比プラス124億円と引き続き大きく増加するものと予想しています。

8ページに移ります。

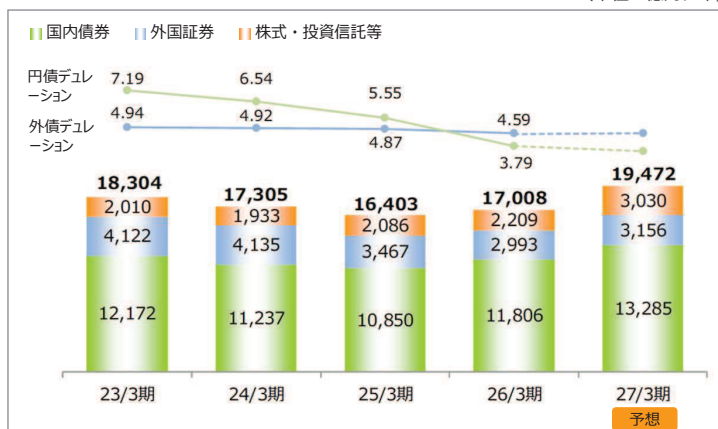
2. 資金利益 (3) 有価証券利息配当金 (NCB単体)

- ◆ 2026年3月期の有価証券利息配当金は、投信解約損益の増加などにより前期比+90億円の383億円。
- ◆ 2027年3月期は、前期比△28億円（投信解約損益を除くと同+73億円）の355億円になるものと予想。

■ 有価証券利息配当金・利回り (単位：億円)



■ 有価証券残高 (平残) (単位：億円、年)



■ 有価証券キャピタル損益 (単位：億円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
投信解約損益	△ 2	31	44	102
国債等債券損益	△ 104	△ 108	△ 81	△ 264
株式等関係損益	25	146	120	204
合計	△ 82	69	83	42

■ 有価証券評価損益 (単位：億円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
国内債券	△ 213	△ 368	△ 703	△ 778
外国証券	△ 214	△ 186	△ 100	△ 43
投資信託等	108	260	74	172
株式	643	847	609	898
合計	324	553	△ 121	249

株式の含み益を活用しながら、低利回り債券の入替売買を機動的に実施

[国内債券利回り] 25/3末: 0.35% ⇒ 26/3末: **0.73% (+0.38pt)**

※ いずれも期末時点の簿価利回り

NCB単体の有価証券利息配当金について説明いたします。

2026年3月期の有価証券利息配当金は、投信解約損益の増加や国内債券利息の増加などにより、前期比プラス90億円の383億円でした。

当期は、国内金利の上昇が続く中、金利リスクのコントロールと収益力改善を図る観点から、株式の含み益を活用しながら、低利回り債券の入替え売買を機動的に実施しました。

これにより、期末時点の国内債券のデュレーションは4年を下回る水準まで短期化したほか、利回りについても前年度末比で40ベース近く改善しております。

2027年3月期は、前述のとおり、現状では投信解約損益の計上を計画に織り込んでいないことから、前期比マイナス28億円の355億円になるものと予想していますが、先ほど申し上げた通り、投信解約損益については機動的に対応する方針です。

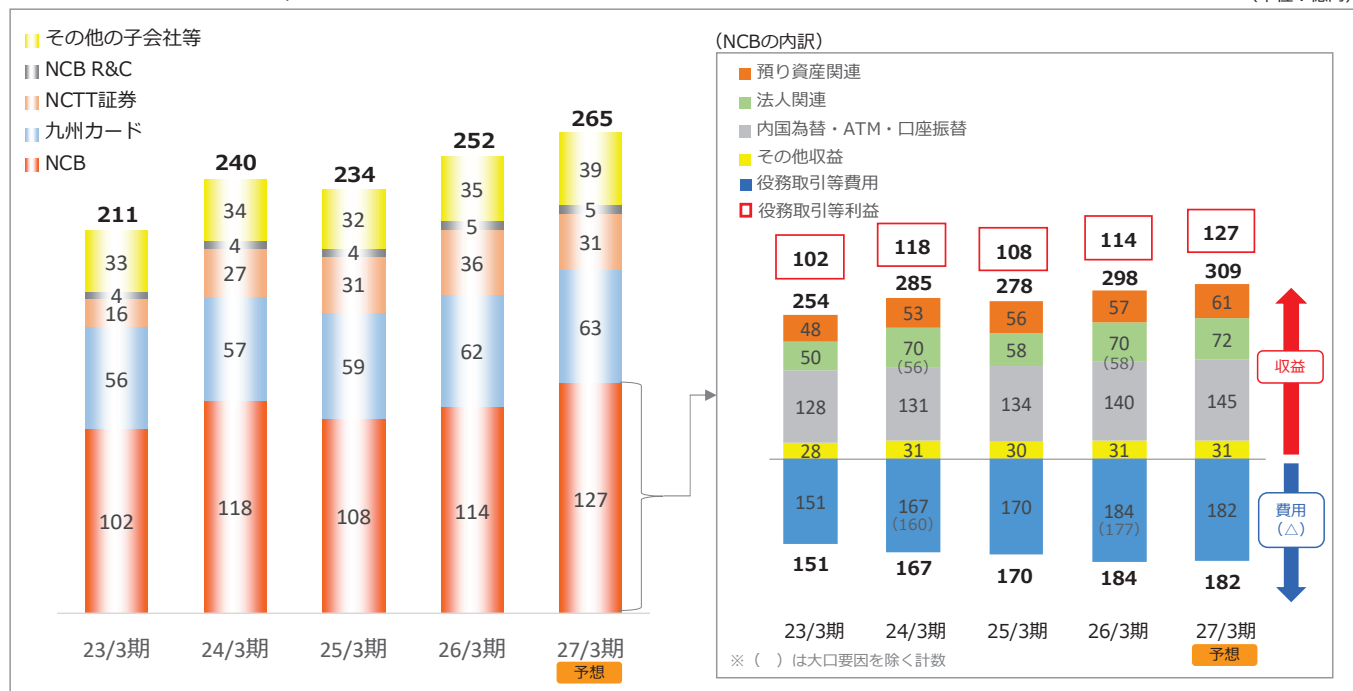
9 ページに移ります。

3. 役務取引等利益

- ◆ 2026年3月期の役務取引等利益は、法人関連手数料や決済関連手数料、証券子会社における預り資産関連手数料などの増加により、前期比+18億円の252億円。
- ◆ 2027年3月期は、前期比+13億円の265億円になるものと予想。

■ 役務取引等利益（連結） / （NCB単体）

（単位：億円）



役務取引等利益について説明いたします。

2026年3月期の役務取引等利益は、大口LBO案件のアレンジャーフィーの寄与もあり法人関連手数料が増加したことや、NCB及びカード子会社において決済関連手数料が増加したこと、証券子会社における預り資産関連手数料が増加したことなどにより、前期比プラス18億円の252億円でした。

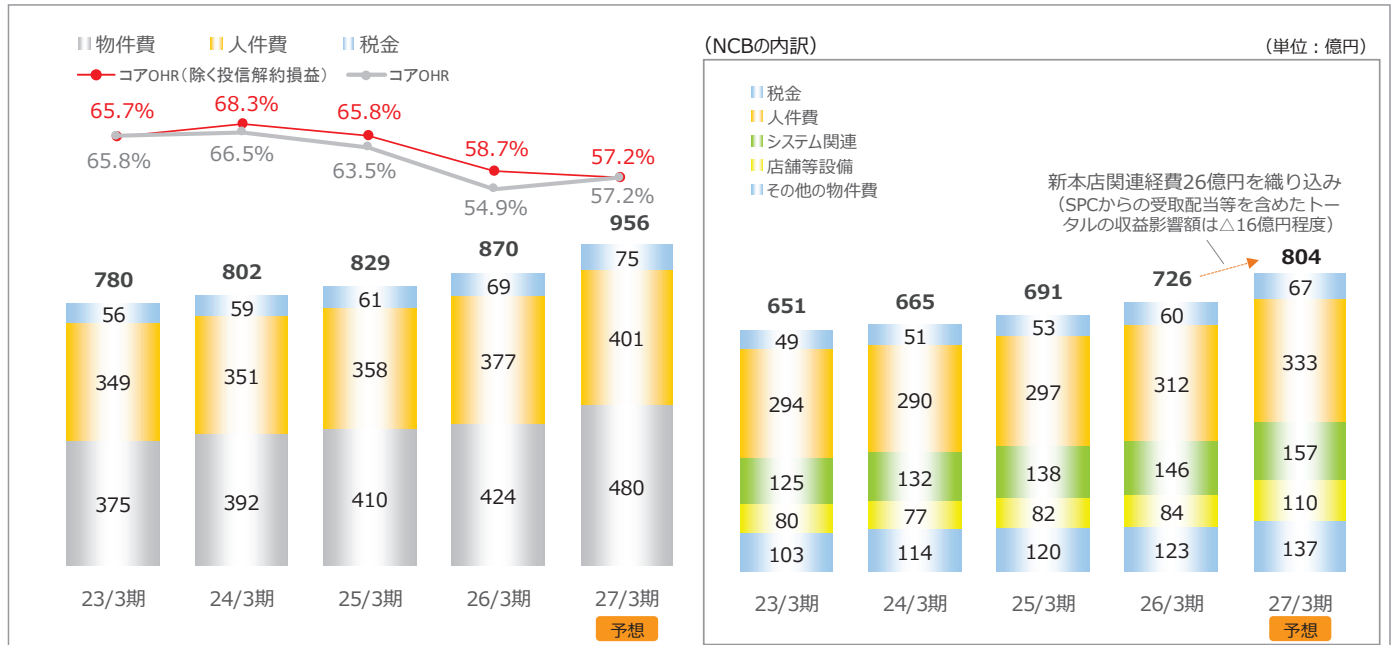
2027年3月期は、前期大口案件の剥落影響はあるものの、引き続き法人関連手数料の増加を見込んでいるほか、預り資産関連手数料や決済関連手数料などの増加を見込み、前期比プラス13億円の265億円になるものと予想しています。

10ページに移ります。

4. 経費

- ◆ 2026年3月期の経費は、賃上げに伴う人件費や戦略的投資※に伴う物件費の増加などにより、前期比+41億円の870億円。 ※新CRMシステム、新営業店システム等
- ◆ 2027年3月期は、前期比+86億円の956億円になるものと予想。

■ 経費（連結） / (NCB単体)



経費について説明いたします。

2026年3月期の経費は、賃上げに伴う人件費の増加や、新CRM、新営業店システムの導入に伴う物件費の増加などにより、前期比プラス41億円の870億円でした。

2027年3月期は、引き続き賃上げに伴う人件費の増加や、システム関連費用の増加に加え、新本店関連のコスト増加を織り込み、前期比プラス86億円の956億円になるものと予想しています。

ページ左側のグラフにおいて、投信解約損益を除くコアOHRの推移を赤線でお示ししています。

経費は増加基調となっていますが、トップラインの増加がそれを上回ることによって、2026年3月期のコアOHRは前期比で7.1ポイント改善し58.7%となりました。2027年3月期についても、やや大きめの経費増を見込んでいますが、トップラインの増加で打ち返し、前期比1.5ポイント改善する見通しです。

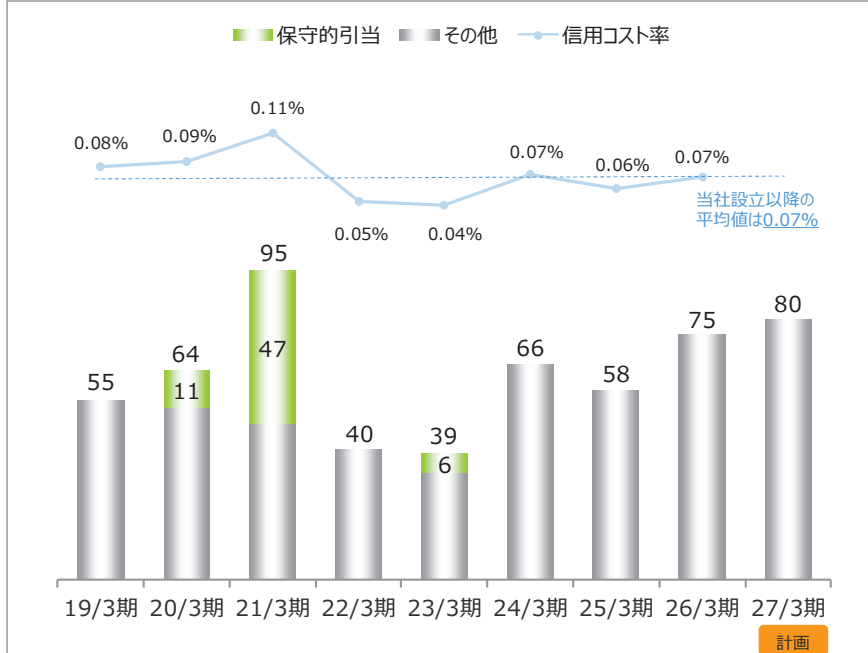
11ページに移ります。

5. 信用コスト

- ◆ 2026年3月期の信用コストは、前期比+17億円の75億円となったが、信用コスト率・不良債権比率は引続き低水準を維持。
- ◆ 2027年3月期は、前期比+5億円の80億円を予想。

■ 信用コスト（連結）

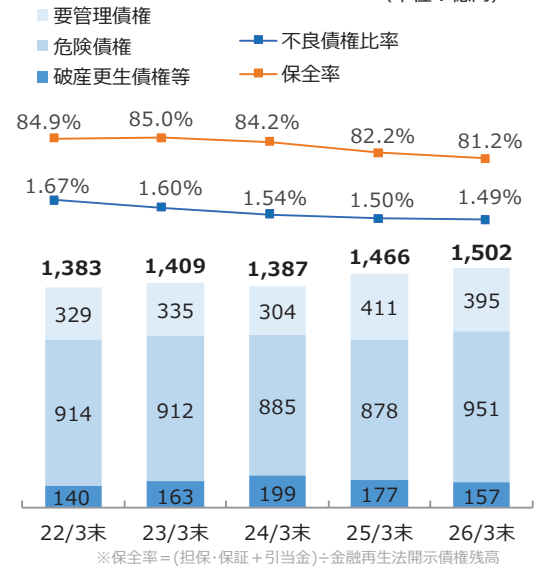
（単位：億円）



〈参考〉金融再生法開示債権（NCB単体）

✓ 不良債権比率は低水準、また不良債権に対する保全率※は高水準を維持。

（単位：億円）



信用コストについて説明いたします。

2026年3月期の信用コストは、前期比プラス17億円の75億円と、期初に計画した80億円をやや下回る水準となりました。貸出金残高を伸ばすなか、信用コスト率・不良債権比率はいずれも低水準を維持しています。

2027年3月期については、中東情勢の緊迫化など先行きを見通しづらい環境にありますが、現時点ではその影響を合理的に見積もることは難しいと考えており、前期比プラス5億円の80億円と、前期の期初計画と同水準としています。

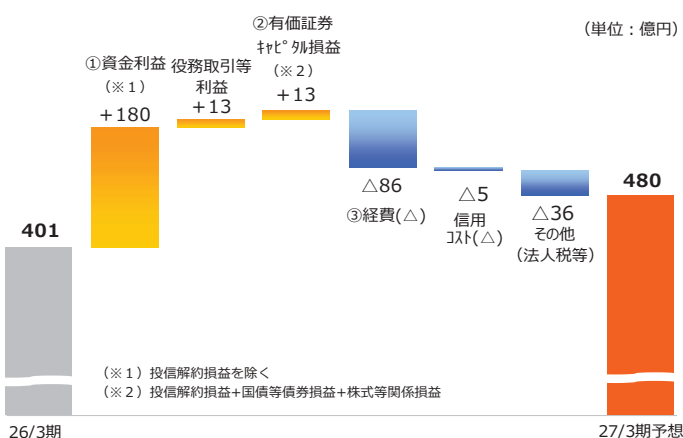
12ページに移ります。

6. 業績予想

- ◆ 2027年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、預貸金利息収支の増加等による資金利益の増加を主因として、前期比+79億円の480億円になるものと予想。

■連結損益 (単位：億円)	27/3期 予想	前期比	26/3期 実績
	A	A-B	B
業務粗利益 (コア業務粗利益)	1,670 (1,670)	351 (87)	1,319 (1,583)
資金利益 (うち 投信解約損益) ①	1,380 (-)	78 (△ 102)	1,302 (102)
役員取引等利益	265	13	252
特定取引利益	5	1	4
その他業務利益 (うち 国債等債券損益) ②	20 (-)	260 (264)	△ 240 (△ 264)
経費 (△)	956	86	870
実質業務純益 (コア業務純益)	714 (714)	265 (1)	449 (713)
株式等関係損益 ③	60	△ 149	209
信用コスト (△)	80	5	75
その他臨時損益	△ 4	△ 9	5
経常利益	690	102	588
特別損益	14	20	△ 6
法人税等 合計 (△)	220	46	174
親会社株主に帰属する当期純利益	480	79	401
有価証券キャピタル損益 (①+②+③)	60	13	47

<親会社株主に帰属する当期純利益(予想)の前期比増減要因>



26/3期

① 資金利益

- ・ 預貸金利息収支の増加(+124億円)を主因に、前期比180億円増加。

② 有価証券キャピタル損益

- ・ 国債等債券損益、株式等関係損益、投信解約損益のトータルで、前期比13億円増加(国債等債券損益の状況に応じ、内訳は変動)。

③ 経費(△)

- ・ 賃上げ等に伴う人件費の増加(+24億円)や、新店関連コストを含む物件費の増加(+56億円)により、前期比86億円増加。

今年度の業績予想について説明いたします。

2027年3月期の連結当期純利益は、資金利益の増加を主因に、前期比プラス79億円の480億円になるものと予想しています。

資料の右側に、前期比増減要因を示していますが、主な増益要因として、預貸金利息収支の増加のほか、役員取引等利益や有価証券キャピタル損益の増加などを見込んでいます。

一方、主な減益要因としては、賃上げに伴う人件費の増加や、戦略的システム投資や本店建替えに伴う物件費の増加など、経費の増加を織込んでいます。

続きまして、弊社グループの経営戦略として、この4月にスタートした新中計「未来共創2029」についてご説明いたします。

14ページに移ります。

Ⅱ 経営戦略

～ 中期経営計画「未来共創2029」～

Medium-Term Business Plan

未来共創 2029

～ともに歩む、未来を拓く～



西日本フィナンシャルホールディングス
中期経営計画（2026年4月～2029年3月）

I 中期経営計画のフレームワーク

まず、本中計のフレームワークについて、ご説明します。
15ページに移ります。

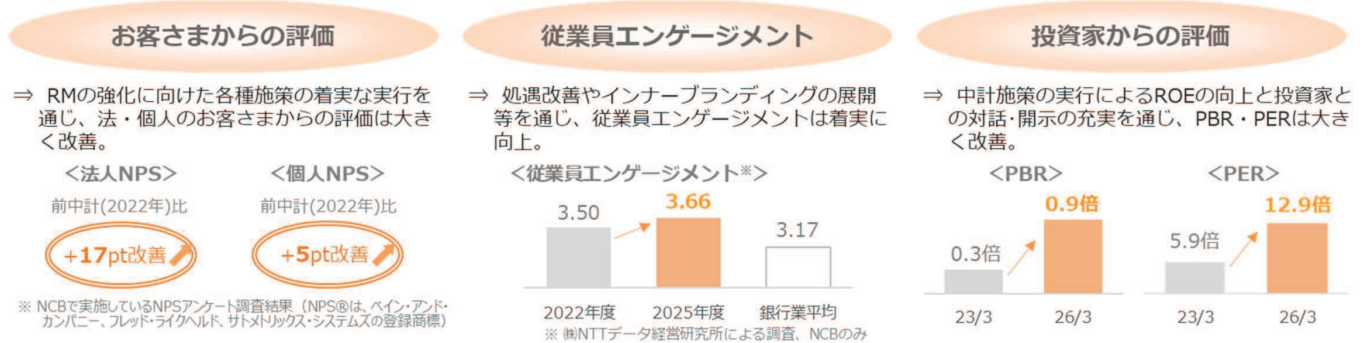
1. 前中期経営計画「飛翔2026」の振り返り

◆ 前中計では、「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、各種施策を着実に実行。その結果、4つの主要KPIは全て目標を達成したほか、お客さま・従業員・投資家の当社に対する評価はいずれも改善。

■ 主要KPIの進捗

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	[26/3期KPI]
連結当期純利益 (NCB以外のグループ会社寄与額)	262億円 (35億円)	236億円 (49億円)	310億円 (45億円)	401億円 (48億円)	320億円 (50億円)
連結ROE	4.97%	4.25%	5.51%	6.89%	6%程度
連結コアOHR	65.8%	66.5%	63.5%	54.9%	60%程度
連結自己資本比率 (パーゼルⅢ最終化完全通用ベース)	12.10% (10.39%)	12.41% (10.32%)	12.59% (10.39%)	11.44% (10.24%)	11%台半ば (10%台前半)

■ 当社グループに対する評価（お客さま／従業員／投資家）



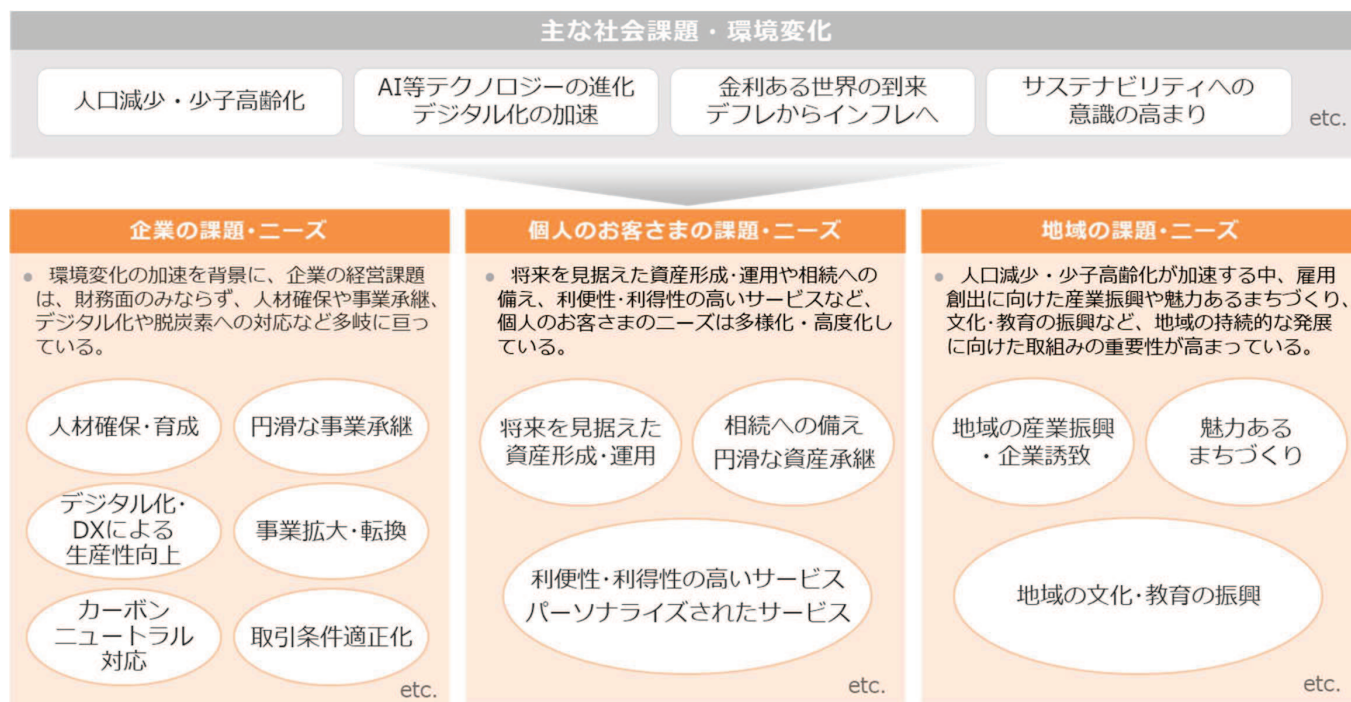
前中計では、「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

その結果、連結当期純利益をはじめとする4つの主要KPIはすべて目標を達成することができたほか、お客さま・従業員・投資家の皆さまからの評価についても、着実に改善していることなどを踏まえると、前中計は一定の成果をあげたものと評価しております。

16ページに移ります。

2. 当社グループを取り巻く経営環境 (1) 主要な社会課題とお客さまニーズの多様化・高度化

- ◆ 人口減少・少子高齢化やテクノロジーの進化、金利環境の変化など、社会・経済環境の変化が加速する中、企業・個人・地域の課題・ニーズは一段と多様化・高度化。



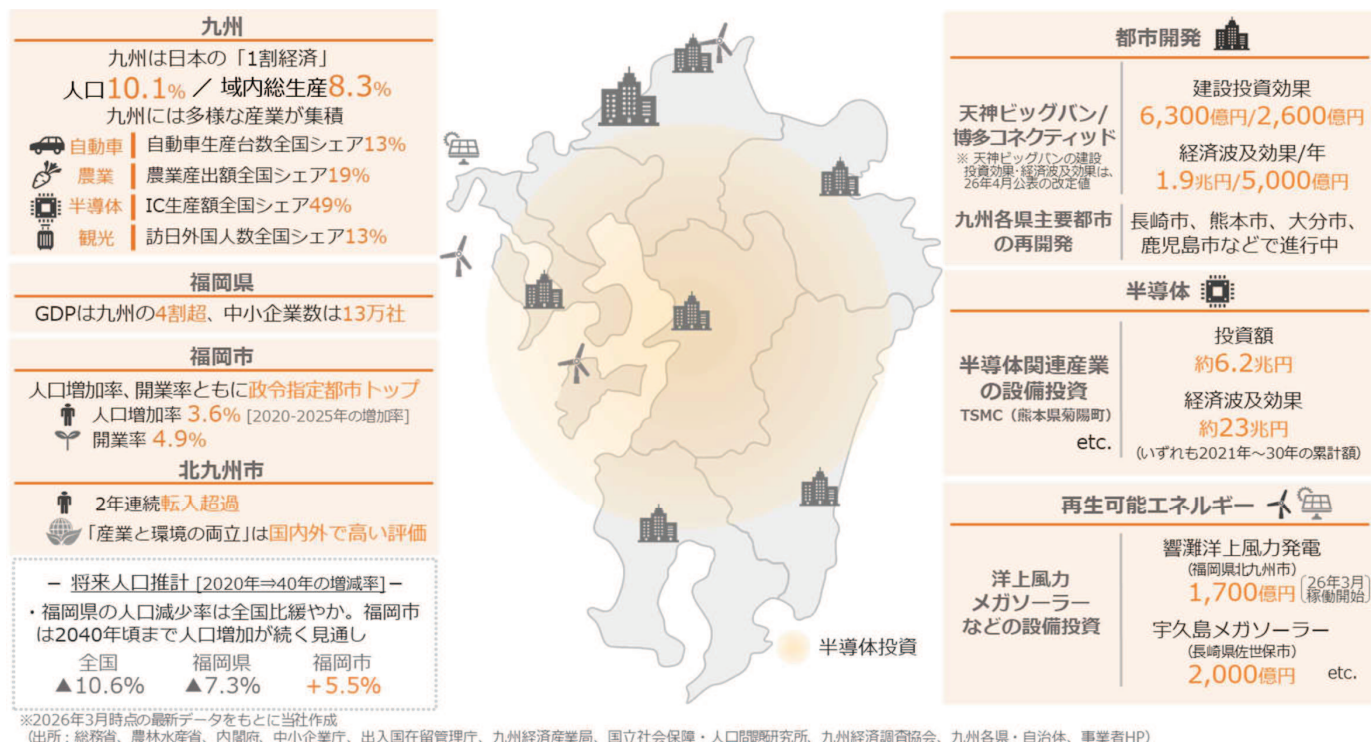
16ページと17ページは、当社グループを取り巻く経営環境です。

外部環境を見渡すと、人口減少・少子高齢化や生成AI等のテクノロジーの進化、金利のある世界の到来など、社会・経済環境の変化が加速しており、お客さまや地域のニーズ・課題も一段と多様化・高度化しています。

17ページに移ります。

2. 当社グループを取り巻く経営環境 (2) 地元九州・福岡のマーケット環境

- ◆ 当社グループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むほか、インバウンド需要も旺盛な、恵まれたマーケット環境。



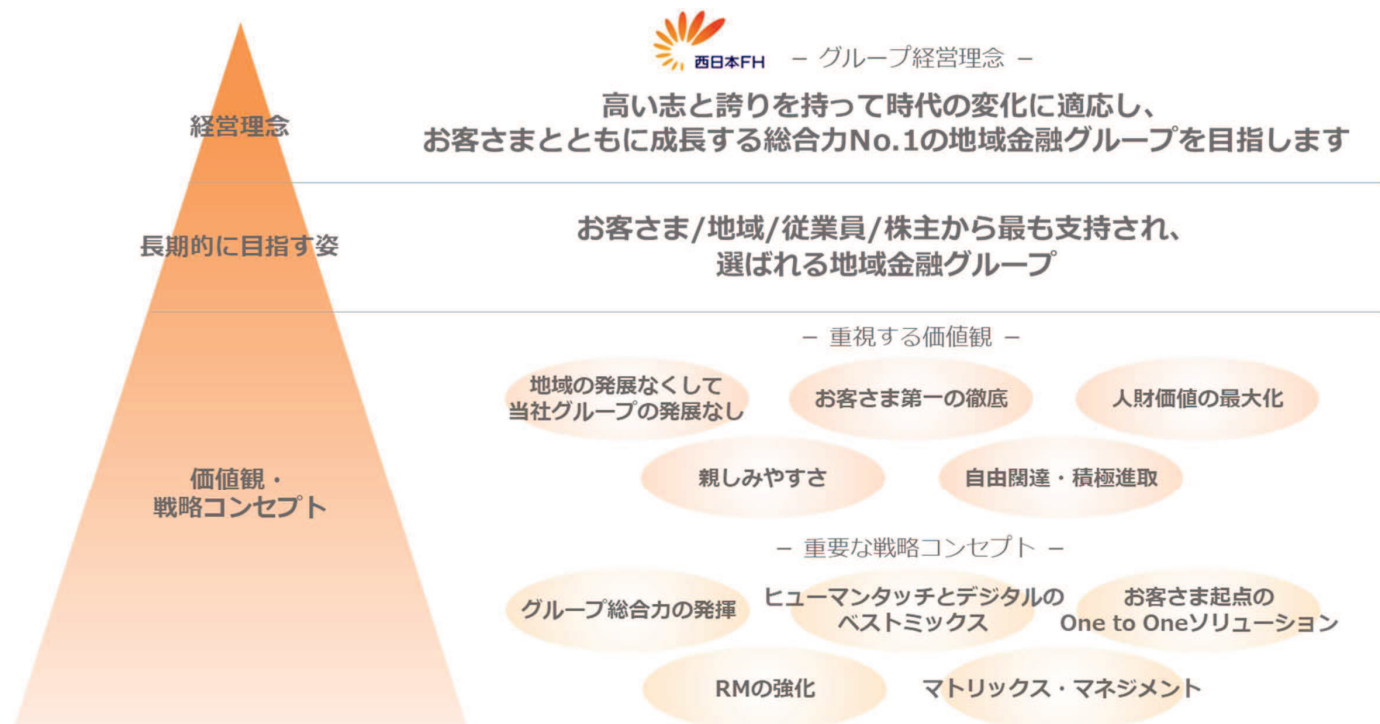
このページでは、地元九州・福岡のマーケット環境をお示ししています。

当地は大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むほか、インバウンド需要も旺盛な恵まれたマーケット環境にあり、引き続き、金融・非金融のさまざまな領域においてビジネス機会が見込まれます。

18ページに移ります。

3. 当社グループの存在意義と提供価値 (1) 経営理念/目指す姿/価値観・戦略コンセプト

- ◆ 当社グループは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さま・地域とともに成長してきた。
- ◆ 今回新たに「長期的に目指す姿」を設定するとともに、当社グループが重視する価値観・戦略コンセプトを改めて明確化。



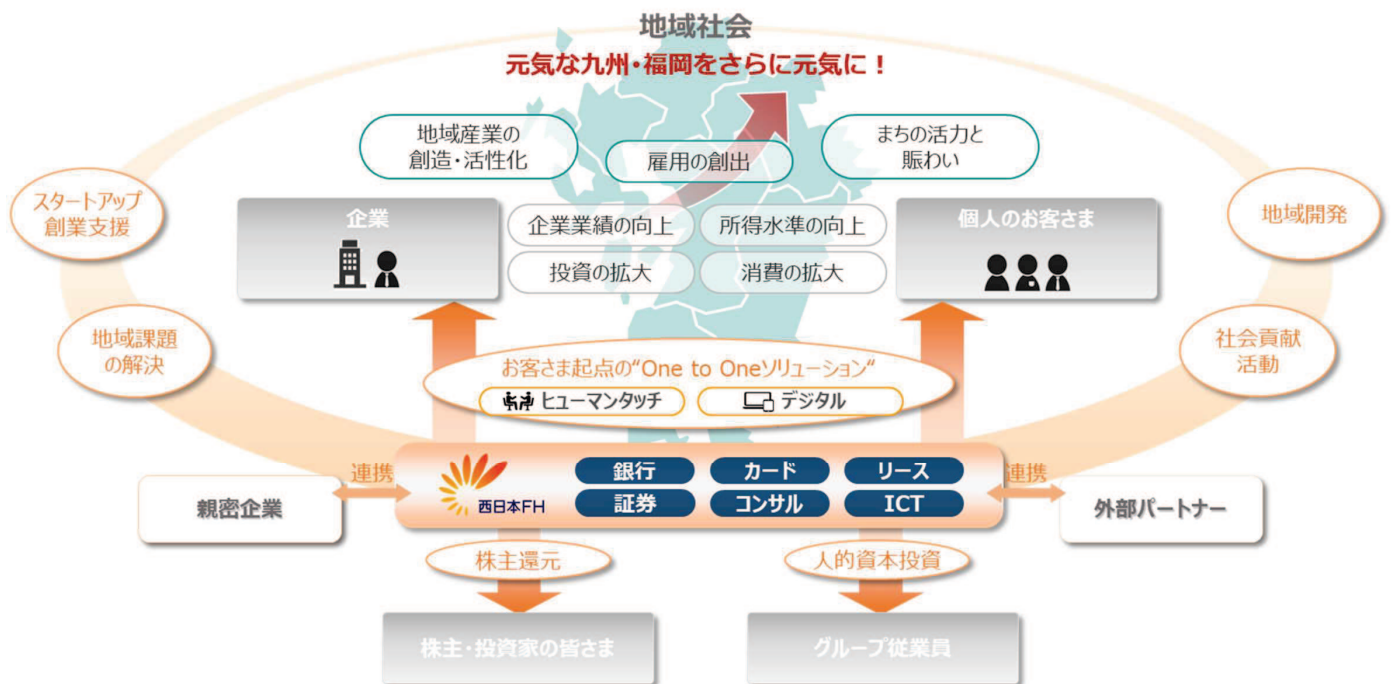
次に、当社グループの存在意義と提供価値です。

このページは、当社グループの経営理念や本中計で新たに定めた長期的に目指す姿、「地域への貢献」や「お客さま第一」といった我々が重視する価値観、そして「グループ総合力」や「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックス」をはじめとする当社グループ特有の強み・戦略コンセプト等を、あらためて整理し、体系化したものです。

19ページに移ります。

3. 当社グループの存在意義と提供価値 (2) 地域の発展に向けた当社グループの貢献

- ◆ 当社グループは、充実したソリューション機能をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、企業の成長と個人のお客さまの豊かな暮らしを支えるとともに、地域産業の創造・活性化や雇用の創出、まちの賑わいを生み出すことで、地域社会と当社グループの持続的な成長を実現していく。

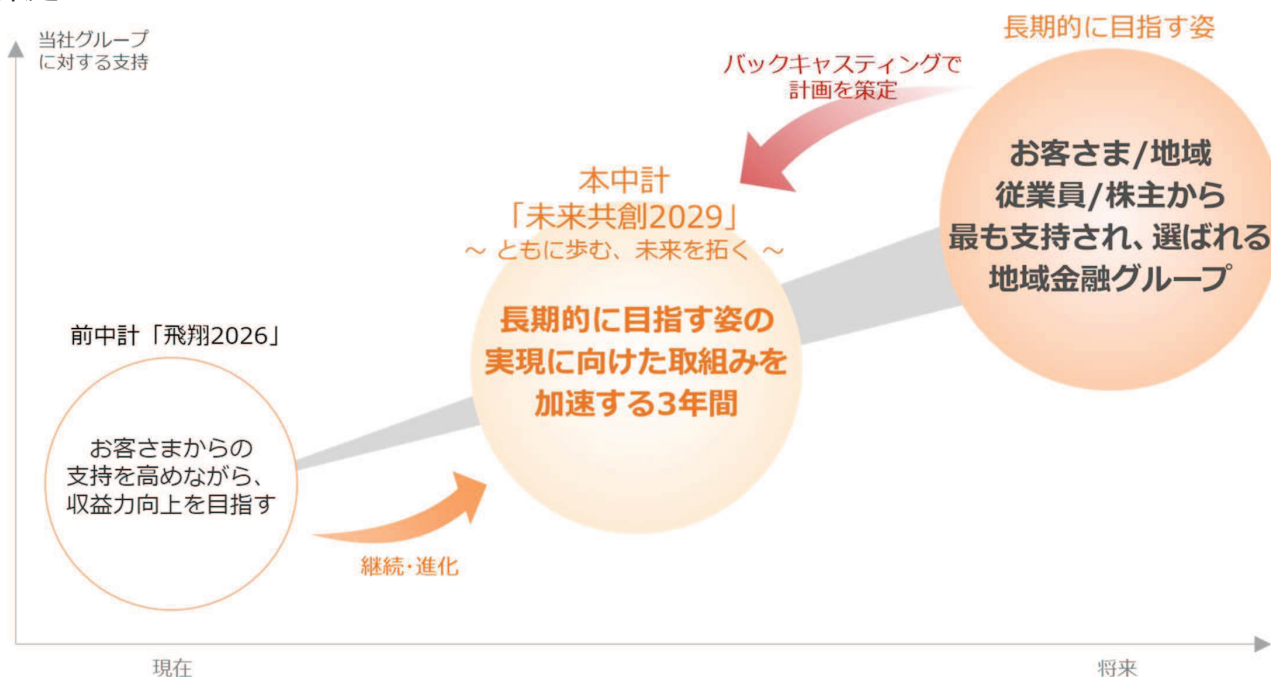


このページは、当社グループの充実したソリューション機能を、ヒューマンタッチとデジタルで提供し、地域産業の創造・活性化や雇用の創出、まちの賑わいを生み出すことで、地域社会と当社グループの持続的な成長サイクルを実現するという、当社グループの地域への関わり方・貢献のあり方を、一枚の絵で表したものとなります。

20ページに移ります。

4. 長期的に目指す姿と本中計の位置づけ

- ◆ 当社グループは、「お客さまからの支持を高めながら、収益力向上を目指す」という前中計の目標を発展させ、「お客さま・地域・従業員・株主から最も支持され、選ばれる地域金融グループ」となることを長期的に目指す。
- ◆ 本中計期間は、その実現に向けた取組みを加速する3年間と位置付け、バックカスティングで計画を策定。



次に、長期的に目指す姿と本中計の位置付けです。

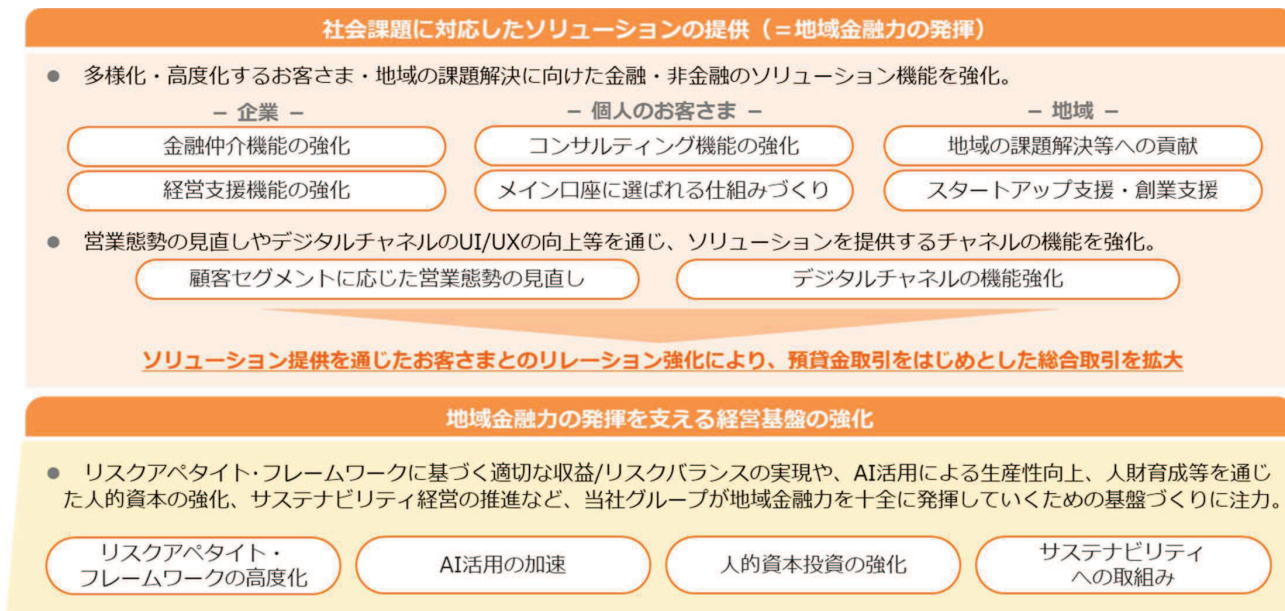
前中計では、お客さまからの支持を高め、当社グループの収益力を向上させることを目指してきましたが、これをさらに発展させ、「お客さま・地域・従業員・株主から最も支持され、選ばれる地域金融グループ」となることを、長期的に目指す姿として新たに設定しました。

本中計は、そこからのバックカスティングで、戦略の策定や目標設定を行っています。

21ページに移ります。

5. 目指す姿の実現に向けた戦略の方向性

- ◆ 加速する環境変化のもと多様化・高度化するお客さま・地域の課題・ニーズを踏まえ、金融・非金融のソリューション機能の充実とソリューション提供チャネルの機能強化を図る。これにより、お客さまとのリレーションを一層強化し、支持・信頼を高めることで、預貸金取引をはじめとした総合取引の拡大につなげる。
- ◆ また、当社グループの経営基盤強化に向け、リスクアパタイト・フレームワークの高度化やAI活用の本格化、人的資本の強化等の取組みに注力する。



次に、目指す姿の実現に向けた戦略の方向性です。

本中計で取り組む2本柱は「社会課題に対応したソリューションの提供」と「地域金融力の発揮を支える経営基盤の強化」です。

具体的には、多様化・高度化するお客さま・地域の課題・ニーズを踏まえ、金融・非金融のソリューション機能の強化と、それを提供するチャネルの強化を図ります。これにより、お客さまとのリレーションを一層強化し、支持・信頼を高めることで、預貸金取引をはじめとした総合取引の拡大を目指します。

また、グループ経営基盤の強化に向け、リスクアパタイトフレームワークの高度化やAI活用の加速、人的資本投資の強化などに注力するということが、本中計の戦略の方向性となります。

22ページに移ります。

6. 基本戦略と目指す経営指標

- ◆ 社会課題の解決と経営基盤の強化を軸に戦略・施策を展開し、主要KPI（収益性・効率性・健全性）の計画達成を目指す。

■ 基本戦略及び重点施策

社会課題 の解決	基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供
	重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供 (3) ベストミックスチャネルの構築
	基本戦略	2. 地域振興戦略
社会課題 の解決	重点施策	(1) 地域の課題解決・まちづくりへの貢献 (2) スタートアップ支援・創業支援
	基本戦略	3. 経営基盤強化戦略
経営基盤 の強化	重点施策	(1) リスクアパタイト・フレームワークの高度化 (2) AI活用による業務変革 (3) 人的資本の強化 (4) サステナビリティの向上

■ 目指す経営指標（政策金利の前提：1.0%）

		26/3期	29/3期計画			26/3期	29/3期計画
収益性	連結当期純利益 ※()内はNCB以外の グループ各社の寄与額	401億円 (48億円)	600億円 (55億円)	効率性	連結OHR ※国債等債券損益 投信解約損益を除く	58.7%	50%台前半
	連結ROE	6.89%	9%程度		健全性	連結自己資本比率 ※バーゼルⅢ最終化 完全適用ベース	10.24%

次に、基本戦略と目指す経営指標です。

前のページでお示した戦略の方向性を踏まえ、3つの基本戦略を掲げております。

基本戦略の1点目は「お客さま起点のOne to Oneソリューションの提供」、2点目は、「地域振興戦略」、3点目は「経営基盤強化戦略」とし、これらに紐づく9つの重点施策に取り組みます。

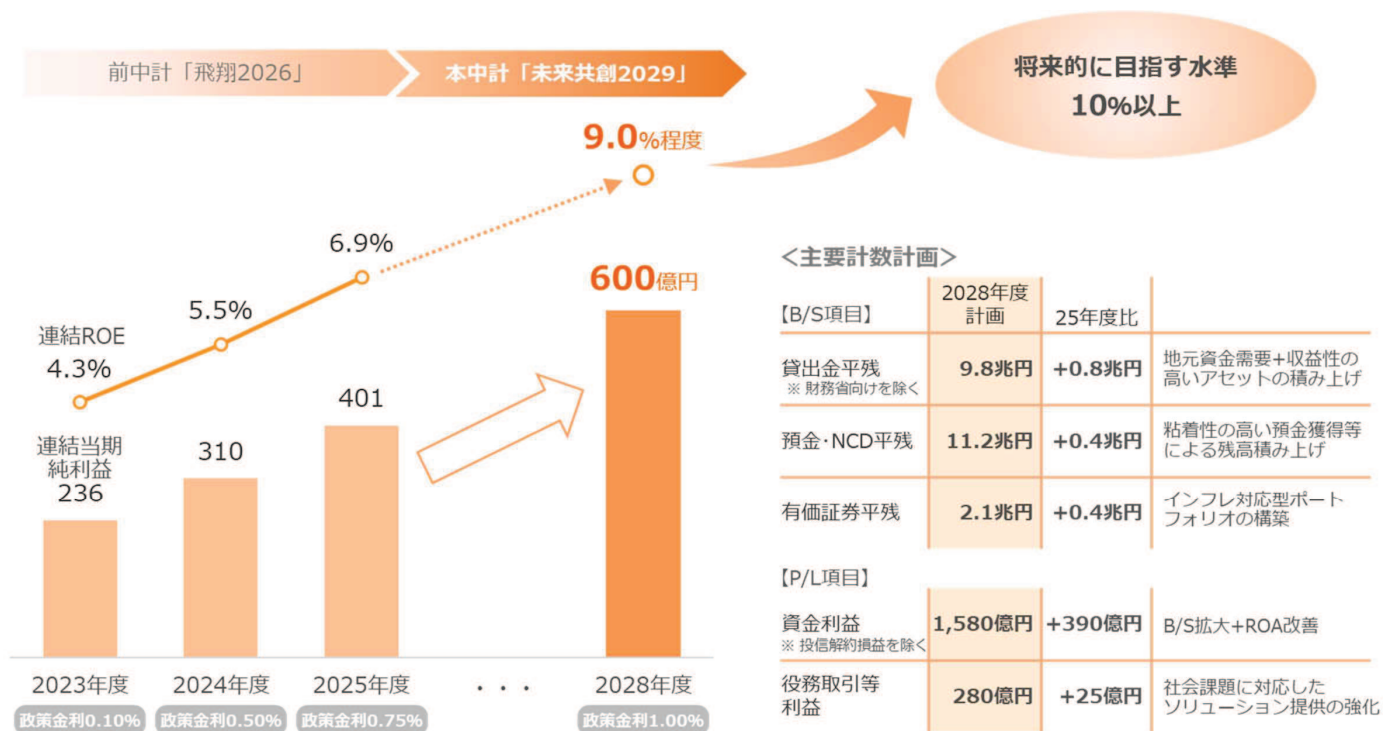
目指す経営指標については、収益性・効率性の向上と健全性の確保を図る観点から、前中計に引き続き、「連結当期純利益」「ROE」「OHR」「自己資本比率」の4つとしています。

最終年度の連結当期純利益は、前年度比+200億円増の600億円、ROEは9%程度と収益性の向上を目指します。また、OHRは50%台前半と効率性もしっかりと改善させるほか、自己資本比率は10%台前半を維持し、十分な健全性を確保してまいります。

23ページに移ります。

7. 計数計画 (1) 連結当期純利益、ROE

- ◆ 中計施策の実行を通じ、預貸ビジネス・フィービジネスの収益を拡大。中計最終年度のROE目標を「9.0%程度」とし、将来的には10%以上に引き上げていくことを目指す。



続きまして、計数計画について説明します。

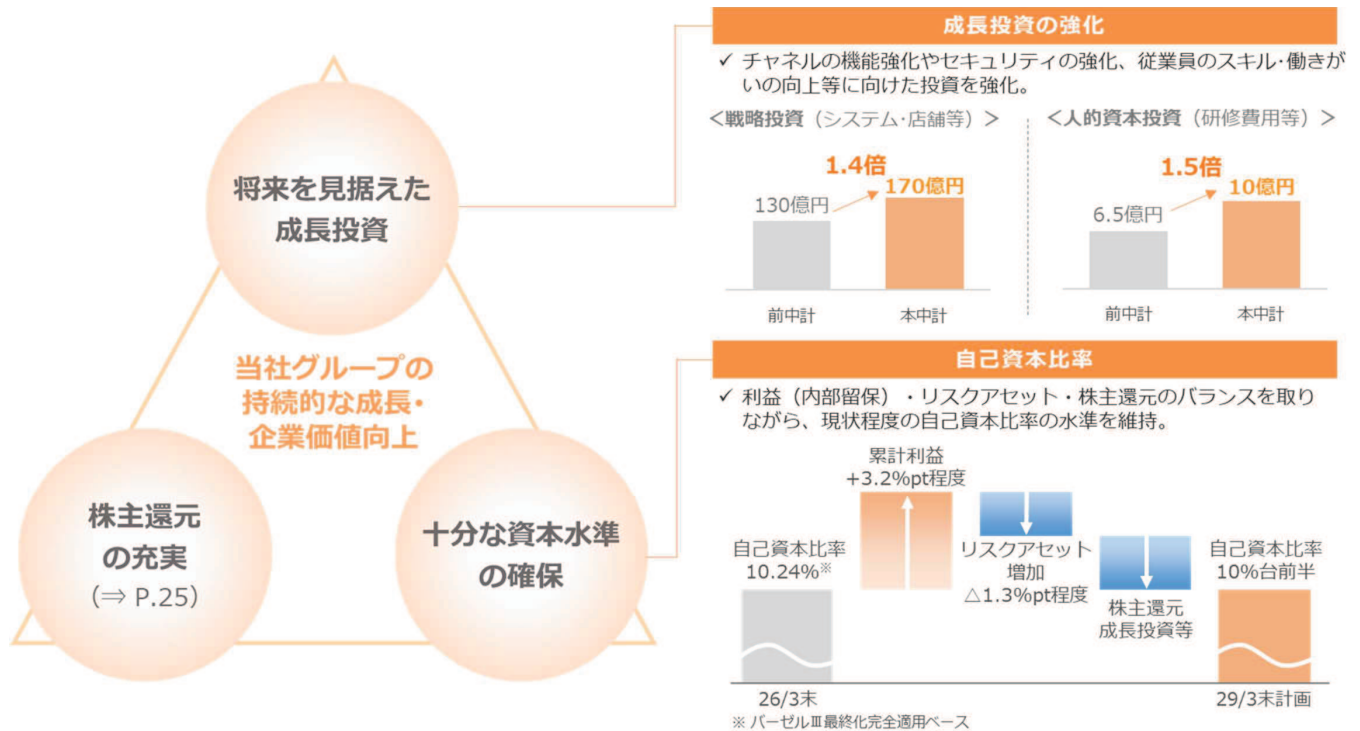
本中計最終年度のROE目標は9%程度としていますが、将来的には10%以上の水準を目指してまいります。

ページの右側に本中計の主要計数計画をお示ししていますが、預貸金残高の着実な増加などを背景とした資金利益の拡大や、社会課題に対応したソリューションの強化を通じた役務取引等利益の拡大などにより、目標達成を目指すという組み立てにしています。

24ページに移ります。

7. 計数計画 (2) キャピタルアロケーション

- ◆ 当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実。



キャピタルアロケーションについてです。

キャピタルアロケーションの考え方自体は、これまでと変わるものではなく、ページ左側の三角形でお示ししていますとおり、当社グループの持続的な成長・企業価値向上に向け、十分な資本水準の確保、将来を見据えた成長投資、株主・投資家の皆さまへの利益還元の充実、この3点のバランスに配慮し、資本運営を行ってまいります。

本中計では、右側にお示ししていますとおり、システム・店舗等にかかる戦略投資や、人的資本投資など、持続的な成長に必要な投資を強化していきます。また、その下でお示ししておりますように、自己資本比率については現状程度の水準を維持していきます。

25ページに移ります。

7. 計数計画 (3) 株主還元

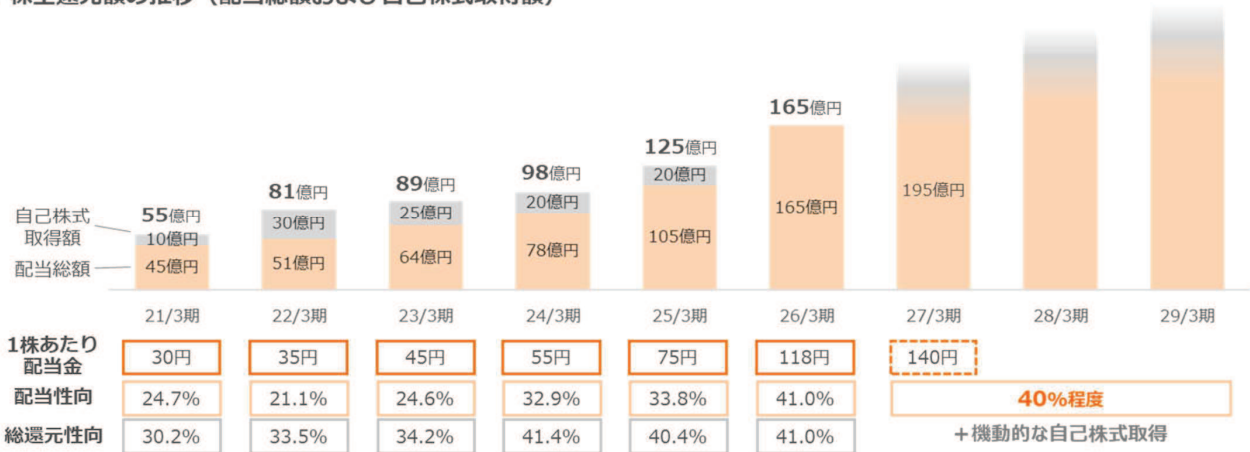
◆ 当社グループの経営基盤が強化されたことや本中計期間の業績見通し等を踏まえ、株主還元方針を見直し、株主の皆さまへの還元を拡充。

– 2027年3月期は、1株あたり年間配当金を118円から140円へ増配予定（6期連続増配）。

■ 株主還元方針

変更前（前中計）	変更後（本中計～）
銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。 具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%程度を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定します。	銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と必要な成長投資、株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。 具体的には、配当性向40%程度を目安とし、利益成長を通じた配当増加を目指します。また、自己株式取得については、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案し、機動的に実施します。

■ 株主還元額の推移（配当総額および自己株式取得額）



株主還元についてです。

これまで、「総還元性向40%程度」を還元の目安としていましたが、これを「配当性向40%程度」に変更し、利益成長を通じた配当増加を目指してまいります。また、自己株式取得については、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案し、機動的に実施する方針です。

2026年3月期の年間配当は、前期比43円増配の118円といたします。配当性向は41.0%となります。

なお、2027年3月期の配当については、年間配当額を22円増配し、1株当たり140円の予想としています。増配は6年連続となります。

26ページに移ります。

7. 計数計画 (4) 政策保有株式の縮減

- ◆ 2026年3月末時点の政策保有株式の連結純資産に占める割合は、18.2%。
- ◆ 引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討。

■ 政策保有株式の残高、銘柄数、連結純資産に占める割合等の推移 (単位：億円、銘柄数)

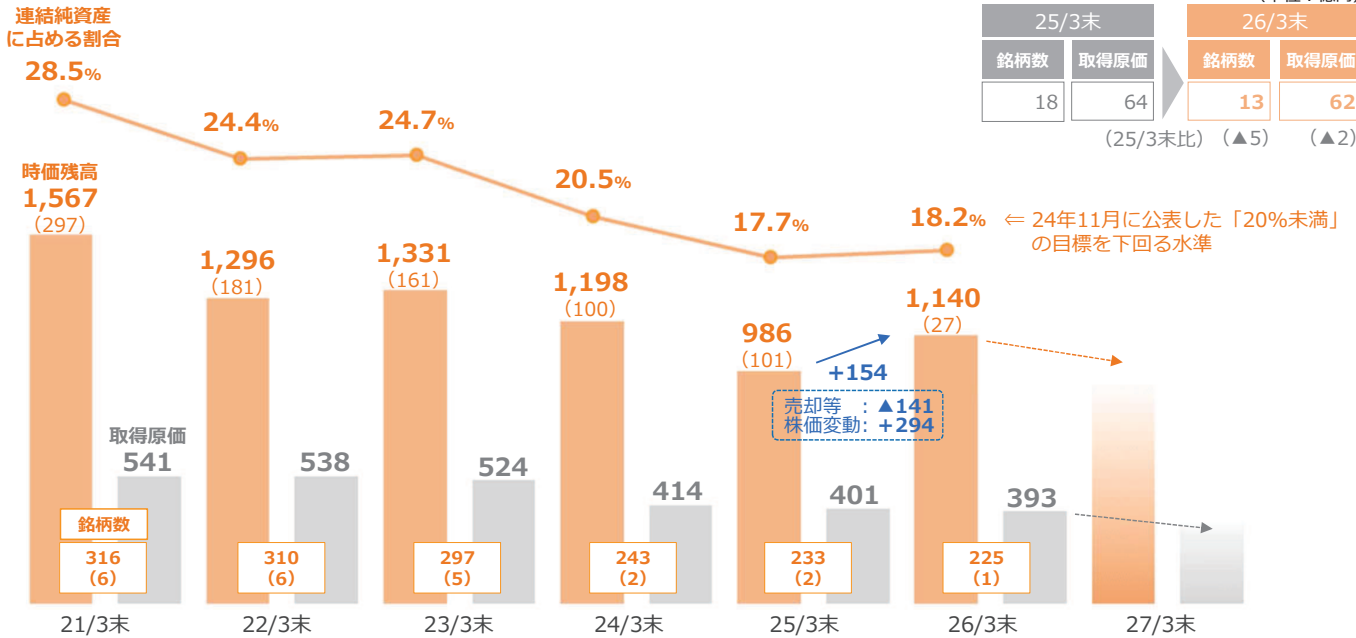
※ 西日本FHグループで保有残高が最も大きい西日本シティ銀行の計数を記載
 ※ 図中、括弧()内の数字については、みなし保有株式に係る内数

(参考) 純投資株式の残高、銘柄数

(単位：億円)

25/3末		26/3末	
銘柄数	取得原価	銘柄数	取得原価
18	64	13	62

(25/3末比) (▲5) (▲2)



政策保有株式の状況についてご説明いたします。

当社は引き続き政策保有株式の残高縮減に取り組んでおり、銘柄数については25年3月末比8銘柄減少しましたが、株価上昇により時価残高が増加し、その結果、26年3月末時点の連結純資産に占める割合は18.2%と前年度比で若干上昇しています。

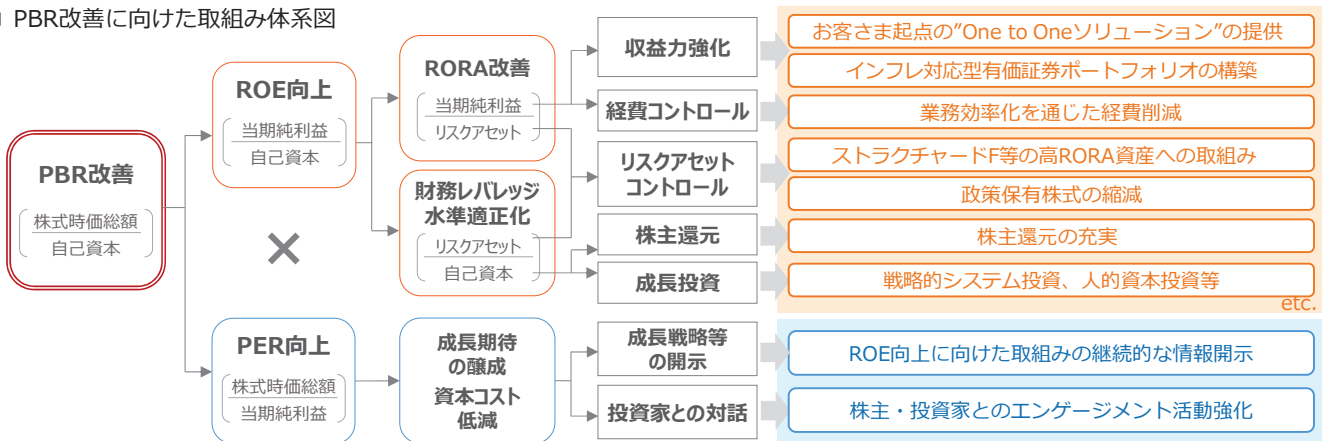
引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討していきたいと考えています。

27ページに移ります。

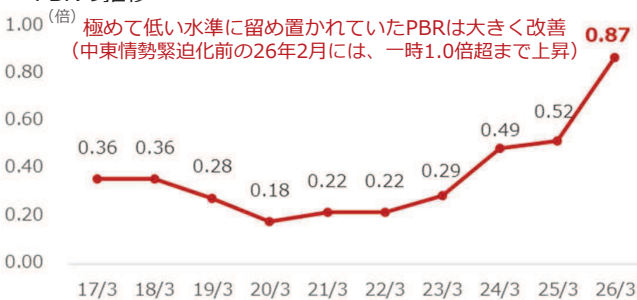
《Appendix》 企業価値向上に向けた取組み

- ◆ 新中計においても、ROE・PER向上に向けたこれまでの取組みを継続・加速し、さらなるPBR改善につなげていく。

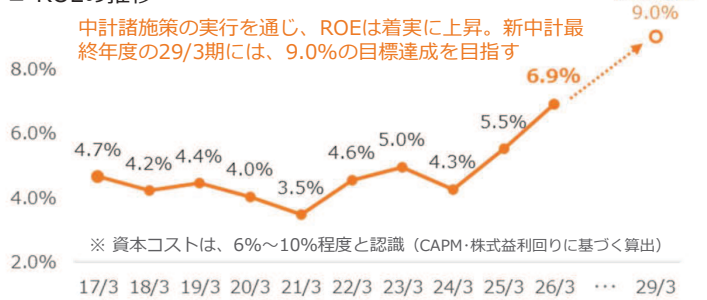
■ PBR改善に向けた取組み体系図



■ PBRの推移



■ ROEの推移



このページでは、企業価値向上に向けた取組みの全体感をお示ししています。

ページ下段の折れ線グラフのとおり、ROEの上昇に伴ってPBRは大きく改善し、今年2月には一時1倍を超える水準まで上昇しました。足元では0.9倍前後となっています。

ただし、PBR 1倍という水準はひとつの目安であり、現状に満足することなく更なる向上に向けて取り組んでいく必要があると考えています。

新中計においても、諸施策の着実な実行を通じ、ROEの向上を図るとともに、取組状況等の継続的な開示や投資家の皆さまとの対話を通じ、PERの改善を図ることで、当社の企業価値の向上につなげてまいります。

28ページに移ります。

《Appendix》 当社株価の推移

- ◆ 前中計期間（2023年4月～2026年3月）を通じ、当社株価はTOPIXをアウトパフォームしながら堅調に推移。

■ 株価の推移（23/3/30を100として指数化）



このページでは、前中計期間の株価の推移をお示ししていますが、当社株価はTOPIXや上位地銀平均を上回るパフォーマンスで堅調に推移しました。

29ページに移ります。

Medium-Term Business Plan

未来共創 2029

～ともに歩む、未来を拓く～



西日本フィナンシャルホールディングス
中期経営計画（2026年4月～2029年3月）

II 中期経営計画の基本戦略と重点施策

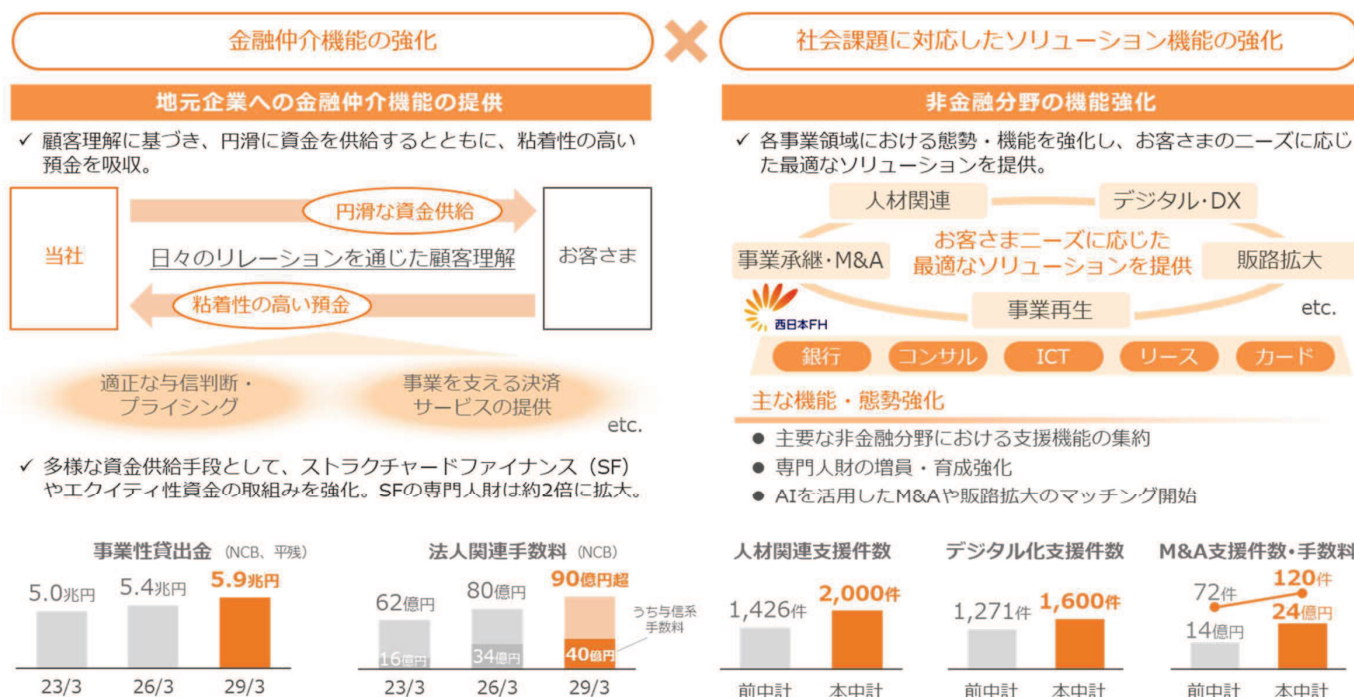
ここからは、新中計の基本戦略と重点施策について説明いたします。

30ページに移ります。

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

(1) 企業へのソリューション提供

- ◆ 社会・経済環境の変化を背景に多様化・高度化する企業の経営課題・ニーズに対し、当社グループ一体となって取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供することで、地域の企業から最も信頼されるパートナーへ。



基本戦略1.は、お客さま起点のOne to Oneソリューションの提供です。

このコンセプトは、前々回の中計「飛翔2023」から継続する息の長い取組みであり、当社グループの当面の重要な戦略コンセプトという位置付けです。

このページは、その重点施策の一つ目、「企業へのソリューション提供」です。

ページの左側は、日々のリレーションを通じた顧客理解に基づき、金融仲介機能を十分に発揮し、預貸金残高の拡大や手数料収入の増加につなげていくという考え方を示したものです。

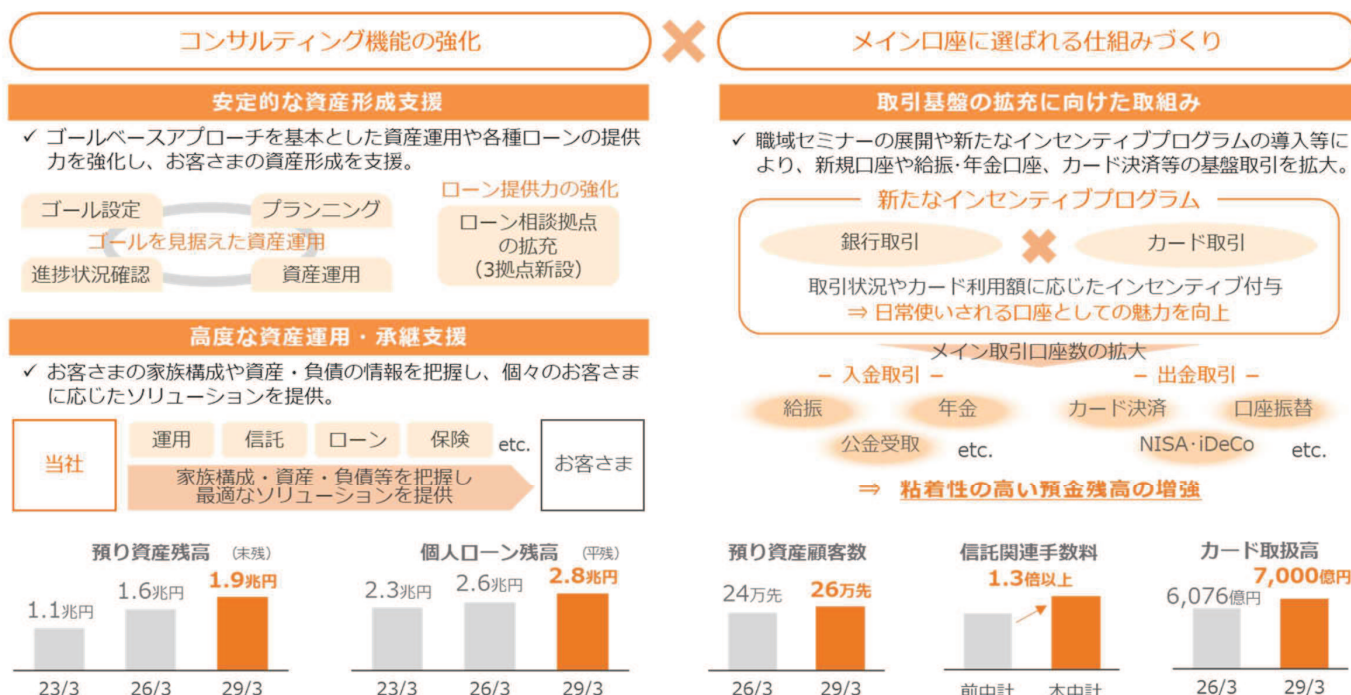
またページの右側ですが、人材、デジタル化・DX、事業承継など、社会課題に対応したソリューション機能を強化し、各分野における支援件数の大幅な増加を目指してまいります。

31ページへ移ります。

基本戦略 1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

(2) 個人のお客さまへのソリューション提供

- ◆ お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、ライフステージに応じた最適なソリューションを提供するとともに、日常的に利用する口座としての魅力を高め、お客さまの豊かな暮らしを支えるパートナーへ。



このページは重点施策の二つ目、「個人のお客さまへのソリューション提供」です。

ページの左側ですが、お客さまのライフステージに応じ、資産・負債を見渡したコンサルティング営業を展開し、最適なソリューションを提供していきます。

またページの右側では、メイン取引口座数の拡大に向けた、新たなインセンティブプログラムの導入などの取組みをお示ししています。

これらの取組みを通じ、粘着性の高い預金をはじめ、個人ローンや預り資産残高、カード取扱高などを着実に伸ばしていきたいと考えています。

32ページに移ります。

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

(3) ベストミックスチャネルの構築

- ◆ リアル・デジタルの各チャネルの機能を強化するとともに、お客さまの情報をチャネル間で共有することで、個々のお客さまに最適なソリューションをシームレスに提供。



リアルチャネル (営業店、専門拠点 等)

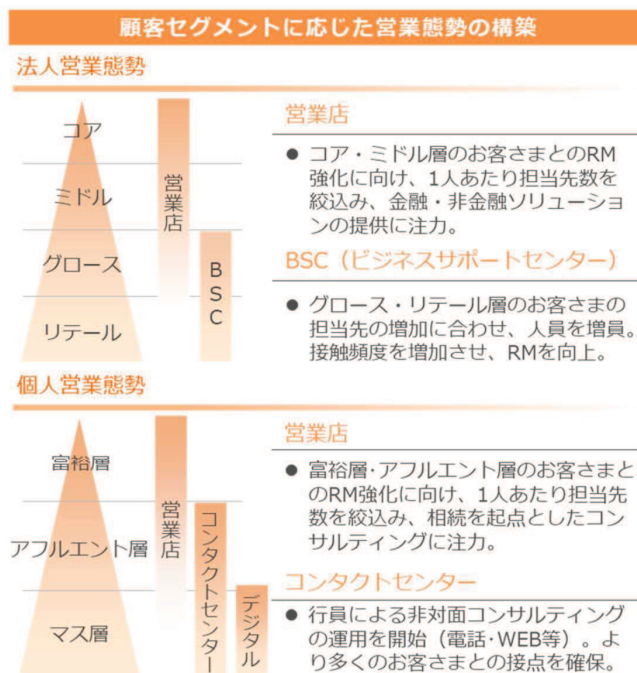
- 老朽化店舗のリニューアル (15か店程度)
- 専門拠点の拡充および人員の増強 (ローン営業室、ビジネスサポートセンター、創業応援サロン)

コールセンター (コールデスク、コンタクトセンター 等)

- コンタクトセンターの新設による資産運用・資産形成相談の開始

デジタルチャネル (NCBアプリ、NCBビジネスステーション 等)

- NCBアプリのUI/UXの改善および決済・照会機能の拡充
- 法人ポータルに、請求書受領から資金決済までをシームレスに繋ぐ新たな機能を導入



重点施策の三つ目は、「ベストミックスチャネルの構築」です。

ページの左側ですが、リアル・デジタルの各チャネルの機能強化を図るとともに、新CRMを活用したお客さま情報の共有・一元管理により、どのチャネルでも個々のお客さまに最適なソリューションを提供していくことを目指します。

リアルチャネルについては、前中計に引き続き、老朽化店舗のリニューアルを進めるほか、専門拠点の拡充・人員増強などにより、対面でのコンサルティング態勢を整備していきます。

デジタルチャネルについては、NCBアプリ、NCBビジネスステーションの機能拡充とUI・UXの改善に継続的に取り組みます。

また、ページ右側ですが、顧客セグメントに応じた法・個人の営業態勢を整備し、お客さまとのソリューションの強化につなげていきます。

33ページに移ります。

基本戦略 2. 地域振興戦略

(1) 地域の課題解決・まちづくりへの貢献

- ◆ 「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」の信念のもと、地域から最も信頼されるパートナーとして、内外のプレイヤーと連携しつつ、地域の課題解決やまちづくりへ貢献。



ここから、基本戦略 2. 地域振興戦略に移ります。

重点施策の一つ目は、「地域の課題解決・まちづくりへの貢献」です。

当社グループが重視する価値観、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」の信念のもと、地域の課題解決に向けた様々な取組みや、地域金融グループならではの地域貢献活動を積極的に展開してまいります。

また、右下で一例をお示ししておりますが、7月21日に開業予定の新本店ビルを活用した博多駅前の賑わい創出にも積極的に取り組んでいきます。

34ページに移ります。

基本戦略 2. 地域振興戦略

(2) スタートアップ支援・創業支援

- ◆ 当社グループが脈々と継承してきた「中小企業育成のDNA」を体現し、金融・非金融の両面から創業企業やスタートアップの成長を後押しすることで、地域産業の創造・活性化に貢献。



スタートアップ支援態勢の強化

- ✓ 地元スタートアップの発掘・関係構築に注力し、成長を後押し。

様々な接点でスタートアップを発掘・関係構築



創業企業との接点拡大

- ✓ 新本店ビルに新たな創業支援サロンを設置し、創業企業との接点を拡大。



※ 相談件数、融資実行件数、外部機関連携件数、新規口座開設件数、新規ビジネスダイレクト契約件数を合計 (いずれも創業関連のみ)

重点施策の二つ目、「スタートアップ支援・創業支援」についてです。

この分野では、新本店ビルに創業支援サロンを設置するほか、スタートアップ支援室を新設するなど、支援態勢を充実させ、金融・非金融の両面から創業企業やスタートアップをサポートし、地域産業の創造・活性化に貢献してまいります。

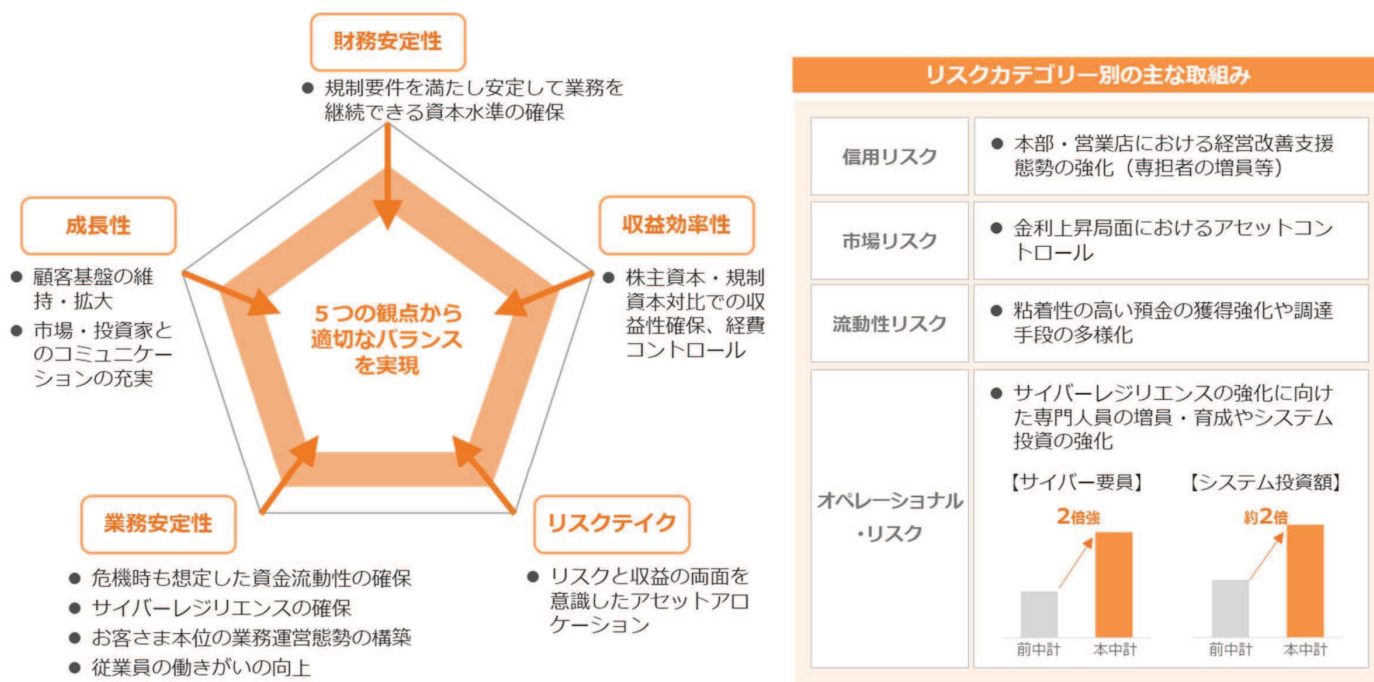
本中計期間で45千件の創業支援件数を目標として掲げています。

35ページに移ります。

基本戦略3. 経営基盤強化戦略

(1) リスクアペタイト・フレームワークの高度化

- ◆ リスクアペタイト・フレームワークに基づく適切な収益/リスクバランスを実現し、内外環境とともに変化する各ステークホルダーからの期待に応えていくことで、将来にわたって強固な経営基盤を確保。



このページからは、基本戦略3. 経営基盤強化戦略です。

重点施策の一つ目は、リスクアペタイト・フレームワークの高度化です。

本中計ではリスクアペタイト・フレームワークに基づく適切な収益・リスクのバランスを実現し、将来にわたって強固な経営基盤を確保していきます。

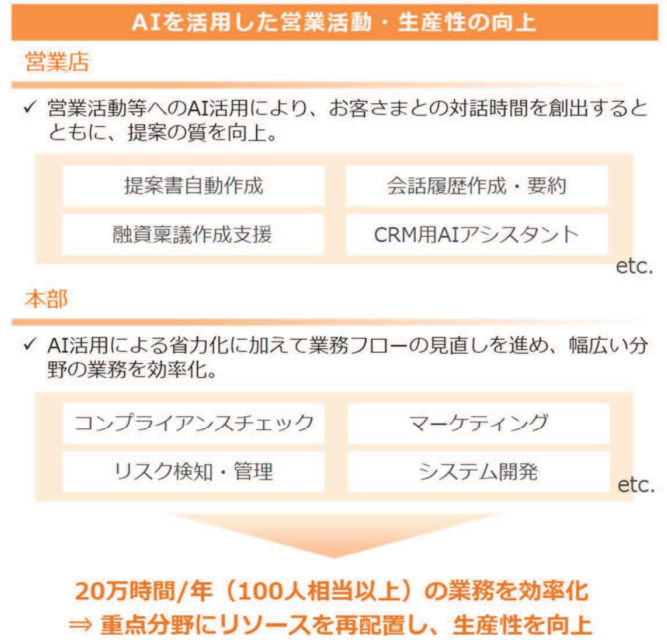
ページの右側で、リスクカテゴリー別の主な取組みを示しておりますが、サイバーセキュリティをはじめ、リスク管理上重要性が高まる分野への要員の増員や投資の増強を計画に織り込んでいます。

36ページに移ります。

基本戦略3. 経営基盤強化戦略

(2) AI活用による業務変革

- ◆ 省力化・高度化の両面から生成AIの業務への活用を、グループ一体となって推進。捻出した人財を重点分野へ再配置することで、グループ全体の生産性向上を目指す。



重点施策の二つ目は、「AI活用による業務変革」です。

IT・DXを主業とするシティアスコムやイジゲングループなどの知見や技術力などを活用しながらグループ一体となって、省力化・高度化の両面から生成AIの業務への活用を本格的に進めていきます。

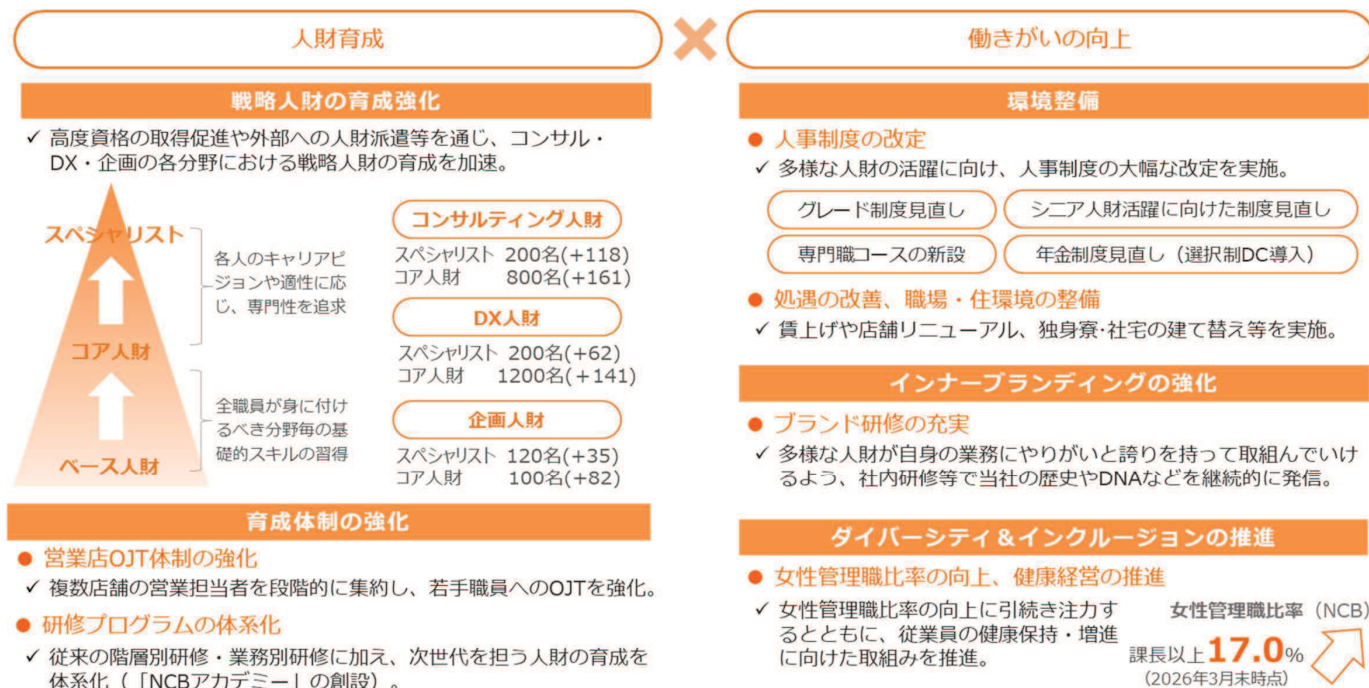
そして省力化等により捻出された人財リソースを重点分野へ再配置し、生産性向上につなげていきます。

37ページに移ります。

基本戦略3. 経営基盤強化戦略

(3) 人的資本の強化

- ◆ 当社グループの将来を担う戦略人財の育成を加速するとともに、働きがい向上に向けた環境整備やインナーブランディングの強化等を通じ、多様な人財が活躍する組織風土を構築。



重点施策の三つ目は、「人的資本の強化」です。

ページの左側にお示ししている、若手職員の育成や戦略人財の育成などは、本中計の諸施策を実行していく上でも、不可欠であり、人財育成の取組みを加速させていきます。

同時に、多様な人財が活躍できるよう人事制度の大幅な改定や、引き続きの処遇の改善など、働きがいの向上に向けた取組みを強化していきます。

38ページに移ります。

基本戦略3. 経営基盤強化戦略

(4) サステナビリティの向上

- ◆ サステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略上の重要事項と位置付け、地域金融グループならではの取組みを推進し、地域と当社自身のサステナビリティを向上。

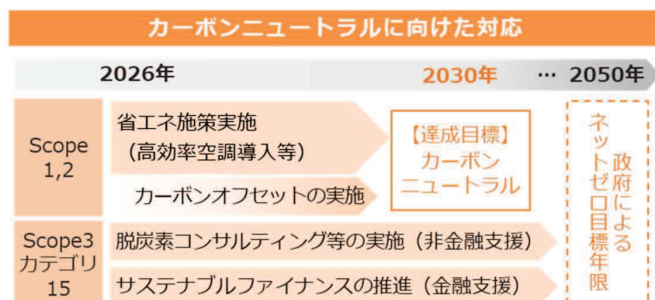
■ 当社グループのサステナビリティ経営の概観

- ✓ 環境、社会、ガバナンスの各分野の取組みを通じ、地域のサステナビリティの向上に貢献。



－ グループサステナビリティ宣言（2021年4月制定）－

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

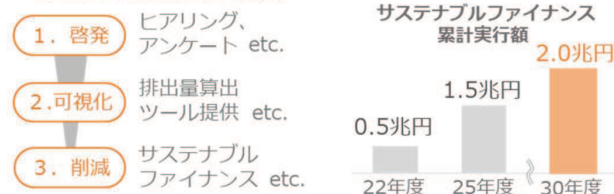


【Scope1,2への対応】

- ✓ 省エネ施策を継続実施しながら、カーボンオフセットも活用。

【Scope3カテゴリ15への対応】

- ✓ お客さまと対話（エンゲージメント）しながら、金融・非金融の両面で、脱炭素化を支援。



重点施策の四つ目は、「サステナビリティの向上」です。

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略上の重要事項と位置付け、地域金融グループならではの取組みを推進し、地域と当社自身のサステナビリティの向上を目指してまいります。

最後になりますが、今回の中計の表題である「未来共創2029」、副題「ともに歩む、未来を拓く」は、長期的に目指す姿や当社グループの存在意義、提供価値等を端的に表したものです。

前中計までの3期にわたり「飛翔」というタイトルを掲げてまいりましたが、新本店ビル開業という当社にとっての大きな節目と、事業環境や社会の変化が一段と加速している現状を踏まえ、地域の皆さまとともに新たな未来を切り拓いていくとの決意を、このタイトルに込めました。

本中計においても、引き続き、当社グループのソリューション機能を最大限に活用することで、地域社会の持続的な発展と当社グループの業績・企業価値向上につなげていきたいと考えています。

皆さまには、今後ともいろいろな面でご助言・ご支援を賜れば幸いです。ご清聴ありがとうございました。

業績に関する補足資料

1. P L ① 2026/3月期実績 – 前期との比較 –

(億円)	26/3期 実績			前期比			25/3期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	2,469	2,177	292	505	492	13	1,964	1,685	279
業務粗利益	1,319	1,096	223	96	80	16	1,223	1,016	207
【コア業務粗利益】	[1,583]	[1,360]	[223]	[279]	[263]	[16]	[1,304]	[1,097]	[207]
資金利益	1,302	1,237	65	274	269	5	1,028	968	60
（貸出金利息）	(1,222)	(1,178)	(44)	(286)	(281)	(5)	(936)	(897)	(39)
（有価証券利息配当金）	(391)	(383)	(8)	(91)	(89)	(2)	(300)	(294)	(6)
（預金等利息） △	(239)	(233)	(6)	(165)	(161)	(4)	(74)	(72)	(2)
役員取引等利益	252	114	138	18	6	12	234	108	126
特定取引利益	4	0	4	△2	0	△2	6	0	6
その他業務利益	△240	△255	15	△195	△195	0	△45	△60	15
（国債等債券損益）	(△264)	(△264)	(0)	(△183)	(△183)	(0)	(△81)	(△81)	0
経費 △	870	726	144	41	35	6	829	691	138
実質業務純益	449	369	80	55	44	11	394	325	69
【コア業務純益】	[713]	[634]	[79]	[238]	[228]	[10]	[475]	[406]	[69]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	7	3	4	△4	△11	7	11	14	△3
業務純益	442	367	75	59	56	3	383	311	72
臨時損益	146	146	0	74	67	7	72	79	△7
株式等関係損益（除：DES償却）	209	204	5	88	84	4	121	120	1
不良債権処理損失額 △ B	68	58	10	21	27	△6	47	31	16
その他臨時損益	5	△0	5	7	10	△3	△2	△10	8
経常利益	588	512	76	133	123	10	455	389	66
特別損益	△6	△6	0	△1	△2	1	△5	△4	△1
固定資産処分損益	△6	△6	0	△2	△2	0	△4	△4	0
固定資産の減損 △	1	1	0	0	1	△1	1	0	1
その他の特別損益	△0	-	△0	△0	-	△0	0	-	0
税金等調整前当期純利益	581	506	75	131	121	10	450	385	65
法人税等 △	174	152	22	39	37	2	135	115	20
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	1	-	1	5	-	5
親会社株主に帰属する当期純利益	401	354	47	91	84	7	310	270	40
信用コスト △ A+B	75	61	14	17	15	2	58	46	12

参考資料 業績に関する補足資料

2026年3月期 決算説明会 P.40

1. P L ② 2026/3月期実績 – 前回予想との比較 –

(億円)	26/3期 実績			前回予想比			26/3期 前回予想 ^(注)		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	2,469	2,177	292	288	283	5	2,181	1,894	287
業務粗利益	1,319	1,096	223	△ 137	△ 141	4	1,456	1,237	219
【コア業務粗利益】	[1,583]	[1,360]	[223]	[103]	[99]	[4]	[1,480]	[1,261]	[219]
資金利益	1,302	1,237	65	105	105	0	1,197	1,132	65
(貸出金利息)	(1,222)	(1,178)	(44)	(21)	(19)	(2)	(1,201)	(1,159)	(42)
(有価証券利息配当金)	(391)	(383)	(8)	(94)	(93)	(1)	(297)	(290)	(7)
(預金等利息) △	(239)	(233)	(6)	(20)	(19)	(1)	(219)	(214)	(5)
役員取引等利益	252	114	138	△ 5	△ 6	1	257	120	137
特定取引利益	4	0	4	0	0	△ 0	4	-	4
その他業務利益	△ 240	△ 255	15	△ 238	△ 240	2	△ 2	△ 15	13
(国債等債券損益)	(△ 264)	(△ 264)	(0)	(△ 240)	(△ 240)	(0)	(△ 24)	(△ 24)	0
経費 △	870	726	144	△ 9	△ 5	△ 4	879	731	148
実質業務純益	449	369	80	△ 128	△ 137	9	577	506	71
【コア業務純益】	[713]	[634]	[79]	[112]	[104]	[8]	[601]	[530]	[71]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	7	3	4	△ 13	△ 13	0	20	16	4
業務純益	442	367	75	△ 115	△ 123	8	557	490	67
臨時損益	146	146	0	153	166	△ 13	△ 7	△ 20	13
株式等関係損益 (除: DES償却)	209	204	5	149	146	3	60	58	2
不良債権処理損失額 △ B	68	58	10	8	4	4	60	54	6
その他臨時損益	5	△ 0	5	12	24	△ 12	△ 7	△ 24	17
経常利益	588	512	76	38	42	△ 4	550	470	80
特別損益	△ 6	△ 6	0	4	3	1	△ 10	△ 9	△ 1
固定資産処分損益	△ 6	△ 6	0	3	2	1	△ 9	△ 8	△ 1
固定資産の減損 △	1	1	0	0	0	0	1	1	0
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0	△ 0	-	△ 0	-	-	-
税金等調整前当期純利益	581	506	75	41	45	△ 4	540	461	79
法人税等 △	174	152	22	10	11	△ 1	164	141	23
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	0	-	0	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	401	354	47	31	34	△ 3	370	320	50
信用コスト △ A+B	75	61	14	△ 5	△ 9	4	80	70	10

(注) 2026年3月期第3四半期決算時(2026年2月9日公表)の通期予想値

参考資料 業績に関する補足資料

2026年3月期 決算説明会 P.41

1. P L ③ 2027/3月期予想 – 前期との比較 –

(億円)	27/3期 予想			前期比			26/3期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	2,564	2,272	292	95	95	0	2,469	2,177	292
業務粗利益	1,670	1,444	226	351	348	3	1,319	1,096	223
【コア業務粗利益】	[1,670]	[1,444]	[226]	[87]	[84]	[3]	[1,583]	[1,360]	[223]
資金利益	1,380	1,309	71	78	72	6	1,302	1,237	65
（貸出金利息）	(1,487)	(1,440)	(47)	(265)	(262)	(3)	(1,222)	(1,178)	(44)
（有価証券利息配当金）	(364)	(355)	(9)	(△ 27)	(△ 28)	(1)	(391)	(383)	(8)
（預金等利息） △	(381)	(371)	(10)	(142)	(138)	(4)	(239)	(233)	(6)
役員取引等利益	265	127	138	13	13	0	252	114	138
特定取引利益	5	-	5	1	△ 0	1	4	0	4
その他業務利益	20	8	12	260	263	△ 3	△ 240	△ 255	15
（国債等債券損益）	(-)	(-)	(-)	(264)	(264)	(0)	(△ 264)	(△ 264)	(0)
経費 △	956	804	152	86	78	8	870	726	144
実質業務純益	714	640	74	265	271	△ 6	449	369	80
【コア業務純益】	[714]	[640]	[74]	[1]	[6]	[△ 5]	[713]	[634]	[79]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	25	25	-	18	22	△ 4	7	3	4
業務純益	689	615	74	247	248	△ 1	442	367	75
臨時損益	1	5	△ 4	△ 145	△ 141	△ 4	146	146	0
株式等関係損益（除：DES償却）	60	60	0	△ 149	△ 144	△ 5	209	204	5
不良債権処理損失額 △ B	55	45	10	△ 13	△ 13	0	68	58	10
その他臨時損益	△ 4	△ 10	6	△ 9	△ 10	1	5	△ 0	5
経常利益	690	620	70	102	108	△ 6	588	512	76
特別損益	14	14	0	20	20	0	△ 6	△ 6	0
固定資産処分損益	15	15	0	21	21	0	△ 6	△ 6	0
固定資産の減損 △	1	1	0	0	0	0	1	1	0
その他の特別損益	-	-	-	0	-	0	△ 0	-	△ 0
税金等調整前当期純利益	704	634	70	123	128	△ 5	581	506	75
法人税等 △	220	199	21	46	47	△ 1	174	152	22
非支配株主に帰属する当期純利益 △	4	-	4	△ 2	-	△ 2	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	480	435	45	79	81	△ 2	401	354	47
信用コスト △ A+B	80	70	10	5	9	△ 4	75	61	14

参考資料 業績に関する補足資料

2026年3月期 決算説明会 P.42

2. B S ① 資産の部

	NNFH連結					NCB単体				
	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末
資産の部										
現金預け金	26,147	19,466	22,006	16,742	13,915	25,597	19,112	21,613	16,085	13,320
コールローン及び買入手形	-	80	76	-	-	400	390	336	450	600
買入金銭債権	396	427	477	494	510	-	-	-	-	-
特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	117	116	117	117	117	117	116	117	117	117
有価証券	17,733	17,927	18,032	16,917	19,136	17,537	17,573	17,657	16,527	18,540
貸出金	84,709	89,554	91,782	99,214	102,393	82,360	87,379	89,594	96,955	100,017
(対前年比増減率)	(△ 0.9%)	(5.7%)	(2.5%)	(8.1%)	(3.2%)	(△ 1.0%)	(6.1%)	(2.5%)	(8.2%)	(3.2%)
外国為替	228	173	94	79	84	228	173	94	79	84
その他資産	903	991	1,019	938	573	781	816	848	787	432
有形固定資産	1,162	1,169	1,160	1,150	1,470	1,118	1,109	1,101	1,092	1,411
無形固定資産	42	52	52	63	77	37	46	48	58	73
退職給付に係る資産 (前払年金費用)	75	80	250	252	517	259	267	268	286	313
繰延税金資産	21	64	11	144	34	-	-	-	110	78
支払承諾見返	176	164	186	141	144	158	147	170	126	130
貸倒引当金	△ 425	△ 405	△ 423	△ 421	△ 442	△ 370	△ 358	△ 374	△ 373	△ 388
投資損失引当金	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4
資産の部合計	131,279	129,852	134,831	135,825	138,523	128,217	126,767	131,468	132,297	134,720

2. B S

② 負債及び純資産の部

負債及び純資産の部	NNFH連結					NCB単体				
	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末
預金 (増減率)	95,703 (3.0%)	97,918 (2.3%)	101,772 (3.9%)	100,827 (△ 0.9%)	104,998 (4.1%)	93,350 (2.9%)	95,552 (2.4%)	99,399 (4.0%)	98,275 (△ 1.1%)	102,391 (4.2%)
譲渡性預金	2,643	1,674	2,477	4,243	4,457	2,570	1,672	2,449	4,224	4,436
コールマネー及び売渡手形	5,100	5,125	1,045	247	512	5,100	5,125	1,045	247	512
売現先勘定	2,511	2,659	2,262	2,214	1,998	2,511	2,659	2,262	2,214	1,998
債券貸借取引受入担保金	872	2,939	2,382	1,075	4,811	872	2,939	2,382	1,075	4,811
借入金	17,552	12,497	17,591	19,787	13,323	17,325	12,422	17,500	19,716	13,283
外国為替	2	5	7	5	7	2	5	7	5	7
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信託勘定借	48	52	53	77	93	48	52	53	77	93
その他負債	1,140	1,202	936	1,427	1,707	791	805	481	992	1,237
役員株式給付引当金	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-
退職給付に係る負債 (退職給付引当金)	48	46	20	18	17	2	2	2	2	2
役員退職慰労引当金	2	2	2	2	3	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	8	5	4	2	1	8	5	4	2	1
偶発損失引当金	11	12	12	12	16	11	12	11	12	12
特別法上の引当金	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
繰延税金負債	8	11	73	16	11	59	16	80	-	-
再評価に係る繰延税金負債	147	146	146	150	150	144	144	143	147	147
支払承諾	176	164	186	141	144	158	147	170	126	130
負債の部合計	125,972	124,457	128,970	130,243	132,248	122,951	121,556	125,989	127,116	129,060
資本金	500	500	500	500	500	857	857	857	857	857
資本剰余金	1,211	1,187	1,176	1,165	1,165	857	857	857	857	857
利益剰余金	3,042	3,255	3,426	3,653	3,927	2,899	2,964	3,068	3,254	3,478
自己株式	△ 55	△ 57	△ 66	△ 75	△ 75	-	-	-	-	-
株主資本 合計	4,698	4,885	5,036	5,243	5,517	4,614	4,678	4,783	4,968	5,193
その他有価証券評価差額金	386	258	433	△ 36	219	358	229	393	△ 79	174
繰延ヘッジ損益	△ 0	10	7	0	0	△ 0	10	7	0	0
土地再評価差額金	294	294	297	292	293	294	294	297	292	293
退職給付に係る調整累計額	△ 157	△ 148	△ 14	△ 24	140	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額 合計 (評価・換算差額等 合計)	523	414	723	233	652	653	533	697	213	467
非支配株主持分	86	96	102	106	105	-	-	-	-	-
純資産の部合計	5,307	5,394	5,861	5,581	6,274	5,266	5,212	5,479	5,181	5,660
負債及び純資産の部合計	131,279	129,852	134,831	135,825	138,523	128,217	126,767	131,468	132,297	134,720

3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】

(金額単位：億円)																予想		
	22/3期			23/3期			24/3期			25/3期			26/3期			27/3期		
	平残	利回り	利息	平残	利回り	利息	平残	利回り	利息	平残	利回り	利息	平残	利回り	利息	平残	利回り	利息
■貸出金																		
【国内】	81,855	0.93%	766	81,522	0.92%	757	88,038	0.88%	775	92,204	0.94%	870	95,605	1.19%	1,146	98,349	1.40%	1,385
事業性	53,179	0.67%	359	52,174	0.68%	356	57,686	0.64%	374	60,431	0.74%	451	61,985	1.01%	632	63,414	1.23%	786
住宅ローン・アパートローン (住宅ローン)	25,622	1.04%	268	26,197	1.00%	264	27,145	0.97%	265	28,396	0.98%	279	29,860	1.19%	357	30,829	1.38%	426
(アパートローン)	(17,435)	(1.05%)	(183)	(17,992)	(1.00%)	(181)	(18,640)	(0.96%)	(180)	(19,374)	(0.96%)	(187)	(20,266)	(1.19%)	(243)	(20,831)	(1.40%)	(292)
消費者ローン	(8,188)	(1.02%)	(84)	(8,205)	(1.01%)	(83)	(8,505)	(0.99%)	(85)	(9,022)	(1.01%)	(92)	(9,594)	(1.18%)	(114)	(9,998)	(1.33%)	(134)
【国際】	3,055	4.56%	139	3,151	4.33%	137	3,207	4.24%	136	3,377	4.14%	140	3,760	4.16%	157	4,107	4.21%	173
【全体】	82,429	0.93%	771	82,096	0.93%	773	88,548	0.90%	799	92,824	0.96%	897	96,416	1.22%	1,178	99,787	1.44%	1,440
A 預貸金単純利鞘	0.93%			0.93%			0.89%			0.89%			1.00%			1.09%		
■有価証券																		
【国内】	12,879	0.53%	69	14,182	0.64%	92	13,170	1.01%	134	12,936	1.13%	147	14,015	1.74%	245	16,316	1.24%	203
債券	10,805	0.16%	17	12,172	0.22%	27	11,237	0.29%	33	10,850	0.27%	30	11,806	0.53%	63	13,285	0.79%	105
株式	594	5.70%	34	569	7.31%	42	552	6.68%	37	489	8.83%	43	465	10.05%	47	455	13.77%	63
その他	1,479	1.18%	17	1,441	1.62%	23	1,380	4.63%	64	1,597	4.58%	73	1,744	7.76%	135	2,575	1.36%	35
【国際】	2,738	2.06%	57	4,122	2.74%	113	4,135	3.53%	146	3,467	4.23%	147	2,993	4.61%	138	3,156	4.83%	153
【全体】	15,617	0.80%	125	18,304	1.12%	205	17,305	1.62%	280	16,403	1.78%	294	17,008	2.25%	383	19,472	1.82%	355
D 投信解約損益	△1			△2			31			44			102			-		
投信解約損益を除く																		
【国内】その他	1,479	1.21%	18	1,441	1.76%	25	1,380	2.37%	33	1,597	1.83%	29	1,744	1.93%	34	2,575	1.36%	35
【全体】	15,617	0.80%	126	18,304	1.13%	207	17,305	1.43%	249	16,403	1.52%	250	17,008	1.65%	282	19,472	1.82%	355
■預金・譲渡性預金																		
【国内】	96,560	0.00%	4	98,672	0.00%	2	101,979	0.00%	3	102,957	0.06%	68	104,992	0.21%	230	106,319	0.34%	367
流動性	68,749	0.00%	1	71,838	0.00%	1	76,526	0.00%	1	77,412	0.06%	48	77,391	0.18%	142	76,627	0.28%	217
小口定期性	15,483	0.00%	1	14,693	0.00%	1	13,826	0.00%	1	13,017	0.04%	6	13,316	0.23%	32	14,190	0.40%	57
大口+譲渡性預金	12,328	0.01%	2	12,141	0.01%	1	11,628	0.01%	1	12,529	0.10%	13	14,284	0.39%	56	15,503	0.59%	93
【国際】	320	0.18%	1	256	0.61%	2	195	1.40%	3	197	1.93%	4	189	1.69%	3	203	1.94%	4
【全体】	96,880	0.00%	5	98,928	0.00%	4	102,174	0.00%	5	103,154	0.06%	72	105,181	0.22%	233	106,522	0.34%	371

4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

(億円)	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末
■ B S 計上額					
国債	5,006	4,959	4,440	3,590	4,299
地方債	4,007	4,219	4,798	5,211	5,739
社債	2,215	1,859	1,650	1,766	1,987
株式	1,147	1,206	1,368	1,074	1,353
外国証券	3,334	3,711	3,372	2,966	2,864
(うち 外国債券)	(3,334)	(3,711)	(3,372)	(2,966)	(2,864)
その他	1,828	1,619	2,029	1,919	2,299
有価証券 計	17,537	17,573	17,657	16,527	18,540
■ 評価損益					
国債	△ 78	△ 179	△ 301	△ 503	△ 528
地方債	△ 17	△ 25	△ 40	△ 130	△ 165
社債	4	△ 9	△ 27	△ 70	△ 86
株式	577	643	847	609	898
外国証券	△ 107	△ 214	△ 186	△ 100	△ 43
(うち 外国債券)	(△ 107)	(△ 214)	(△ 186)	(△ 100)	(△ 43)
その他	133	108	260	74	172
有価証券 計	512	324	553	△ 121	249

5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

(億円)		22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益)	A	△ 18	△ 6	3	14	3
引当率変動		△ 3	△ 3	△ 2	△ 2	△ 2
残高変動		△ 14	0	5	16	5
償却・個別引当コスト	B	52	41	52	41	64
担保下落		11	3	2	3	3
ランクダウン：債務者区分の劣化		71	44	70	52	78
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 0	△ 0	△ 7	△ 1	△ 9
回収		△ 28	△ 13	△ 17	△ 18	△ 15
オフバランス化 (△は益)		△ 2	0	△ 0	△ 2	0
責任共有制度		0	4	4	6	7
その他		△ 0	3	△ 0	0	△ 0
償却債権取立益 (△)	C	3	2	3	10	5
信用コスト	D=A+B-C	31	33	53	46	61
貸出金平残	E	82,429	82,096	88,548	92,824	96,416
信用コスト率	D÷E	0.038%	0.040%	0.060%	0.049%	0.063%

6. 自己資本比率 【連結】

■ 連結自己資本比率

(億円)		26/3末	25/3末比	25/3末
コア資本に係る基礎項目	A	5,576	397	5,179
普通株式に係る株主資本		5,415	235	5,180
その他の包括利益累計額		140	164	△ 24
調整後非支配株主持分		3	1	2
引当金の合計額		5	0	5
非支配株主持分のうち経過措置による算入額		13	△ 4	17
コア資本に係る調整項目	B △	517	220	297
(うち 適格引当金不足額)	△	(82)	(17)	(65)
(うち 退職給付に係る資産)	△	(382)	(193)	(189)
自己資本	C=A-B	5,059	177	4,882
リスク・アセット等	D	44,192	5,433	38,759
信用リスク・アセット		38,530	2,015	36,515
オペレーショナルリスク・相当額		1,556	78	1,478
資本フロア調整額		4,107	3,341	766
連結自己資本比率	C÷D	11.44%	△ 1.15pt	12.59%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス